

年次報告書 2015

Annual Report 2015



目次

はじめに.....	3
中期ビジョン（2016-2020）.....	4
中期ビジョン（2013-2015）振り返り.....	13
概要.....	14
2015 年度活動報告.....	16
海外活動.....	16
クラフトリンク.....	20
国内活動.....	22
東日本大震災・復興支援.....	24
組織運営.....	25
2016 年度活動計画.....	27
海外活動.....	27
クラフトリンク.....	29
国内活動.....	31
広報.....	32
組織運営.....	32
2016 年度役員一覧.....	34
付表.....	36
シャプラニール用語集.....	45
2015 年度決算および 2016 年度予算.....	別紙
2014 年度決算修正.....	別紙

はじめに

シャプラニールにとって2015年度は、ネパール緊急救援で慌ただしく始まった一方で、年度末には東日本大震災直後から始めたいわき市（福島）での活動が5年という節目を迎えました。そして1年を通じて取り組んだのが、2016年度から5年間の中期ビジョンづくりでした。

まずは、2015年4月15日に発生したネパールでの大地震。隣国での惨事に迅速に動いたダッカ駐在員と経験豊富な評議員の活躍もあり、支援の行き届いていない被災者を中心に、生活物資の配布を開始しました。その後は、仮設住宅の建設支援、FMコミュニティラジオの再開支援、そしてラジオ局に併設したコミュニティ・スペースの開設など、被災者が安心した日常を取り戻せるよう支援してきました。しかし、地震から1年経過しましたが、生活再建は遅々として進んでおらず、いまだにがれきの撤去すら終わっていない地域もあるとのこと。このような状況を踏まえ、シャプラニールでは、宮原カトマンズ事務所長の帰任にともない、ネパールでの経験が豊富な小松事務局長がネパール事務所長を1年間兼任することとしました。なお、現地に事務所を有する強みを生かし、日本国内で積極的な情報提供を行った結果、これまでにシャプラニールと接点がなかった方々も含め、全国から多くの支援をいただきました。

一方、東日本大震災からは5年が経過しましたが、東北の被災地では生活再建に向けた取り組みが続いています。しかし、地域の方々を中心とした活動も軌道に乗り始めたことから、シャプラニールとしては一定の役割を終えたと判断し、直接的な支援活動は2016年3月をもって終了しました。今後は、定期的に現地を訪問するなどのフォローアップを行います。

最後に「中期ビジョン」ですが、議論を重ね、ようやく形になりました。日本の新聞などでも貧困や格差問題が頻繁に取り上げられ、身近な問題となった今、改めて「貧困とは？」また、「貧困がなく、すべての人が持つ豊かな可能性が開花する社会を実現するには？」を考えました。そして、これまで現地で行ってきた活動を振り返り、私たちが大切にしてきたものを「シャプラニールの5つの価値観」として整理・明文化しました。2016年～2020年の新たな中期ビジョン第3章「活動の方向性」では、真新しい機軸を大きく打ち出したというよりは、現在行っている活動を整理し、その中で今後5年間、何に注力するかを明確にしました。シャプラニールが行っている活動が多様化したことで、活動の全体像がつかみにくくなってきた面もあり、個々の活動の位置付けや目標が少し曖昧になっていました。そこで、全体の活動を整理しつつ、進むべき道筋を明確にしました。もちろん5年後に向けた議論はこれで完結するものではありません。この「中期ビジョン」を基本に、「私たちが理想とする社会とは？」そして「その実現のために、私たちは何をしなければならないのか？」という議論が活発化し、具体的な形となって実現することを目指しています。

2016年5月
代表理事

岩城幸男

中期ビジョン (2016-2020)

I. 現状認識

～私たちの社会とシャプラニール～

第一部では、まず私たちが置かれている現状について考えています。今という時代がどんな社会状況にあり、何が課題なのか。特に私たちがフィールドとするバングラデシュ、ネパール、そして日本の現状、シャプラニールという組織の現状と課題について概観します。

1. 私たちを取り巻く社会状況

世界の状況は混沌としています。宗教的過激派によるテロ活動が激化し、世界各地に飛び火しており、私たちが活動するバングラデシュでも大きな脅威となっています。また、シリアで大量に発生した難民の問題に対し、ヨーロッパを中心とした周辺国は適切な解決策を見いだせず混乱しています。経済面では、富の集中がますます進む一方、ギリシャの財政破たんや BRICs* の成長の失速などがグローバル経済へ大きな影響を与えています。また、TPP 交渉の妥結や中国が主導するアジア・インフラ投資銀行 (AIIB) など、私たちの暮らしや活動に直結するような新たな枠組みが動き出しています。

世界銀行が定める貧困ライン (1 日 1.25 ドル。2015 年 10 月に 1.9 ドルに改定) 以下で暮らす人の割合は 1981 年にはアジアが 77%、アフリカが 51% だったのに対し、2008 年にはアジア 14%、サハラ以南アフリカが 47% となっており、アジアでは貧困が大きく改善している一方、アフリカの状況はほとんど変化していません。これはミレニアム開発目標* (MDGs : Millennium Development Goals) の達成状況とも共通した傾向です。

アジア全体では状況が大きく改善したものの、バングラデシュ、ネパール、ミャンマー、ラオスなどに依然として貧困が集中しています。特に南アジアはサハラ以南アフリカに次ぐ貧困地域であり、私たちの主な活動対象国であるバングラデシュとネパールは、UNDP の人間開発報告 (2015) によればそれぞれ 188 カ国中 142 位、145 位と低い位置にあります。

2015 年 9 月には MDGs の後継として、持続可能な

開発目標* (SDGs : Sustainable Development Goals) が策定され、持続的な社会の実現へ向けた新たな目標が掲げられました。MDGs* が途上国における貧困削減を目的としていたのに対し、SDGs* は先進国における持続可能性にまで範囲を広げています。17 ある目標のうち、目標 1 では「“あらゆる” 場所・形態の貧困をなくす」となっており、貧困を生み出すプロセスを構造的に解決していこうとする姿勢が表れています。これはシャプラニールの活動方針のひとつ「問題の根本的な解決を目指す」に合致します。また、SDGs* のキャッチフレーズ「Leave no one behind (誰も取り残さない)」は 2007 年以降シャプラニールが掲げてきた「取り残された人々への取り組み」という考え方に共通するものです。

2015 年 3 月には、それまでの「兵庫行動枠組*」を発展させる形で「仙台防災枠組 2015-2030*」が策定され、世界的な防災の取り組み指針が新たに示されました。この中で防災の主流化や、災害による被害の大幅削減が目標となっているほか、途上国における国際協力の強化がうたわれており、まさに私たちが行ってきた社会開発、防災、人道支援といった取り組みの有機的な連携が世界的にはっきりと意識されてきたと言えるでしょう。1985 年～2014 年の 30 年間で約 4 割の自然災害がアジアで発生し、犠牲者数、経済的な損失において最も大きな影響を受けています。(アジア防災センター 2014)

(1) バングラデシュ、ネパールの状況

バングラデシュ

繊維産業を中心に経済発展を成し遂げ、2015 年には世界銀行の分類による低所得国から脱却し、中所得国(低中所得国)へ移行しました。しかし、依然として後発開発途上国 (LDC : Latest Developed Country) としての位置付けは変わりません。全体としての貧困率は減少している一方、経済格差の指標であるジニ係数は悪化しており、所得格差が拡大しています。また、都市部と地方との格差も拡大しています。

2012 年に ILO が発表した報告書によれば、世界全体の児童労働数は 2000 年に比べて 3 分の 2 まで減少しましたが、アジア・太平洋地域の児童労働者数は依然として最も多くなっています。南アジアではインドの 580 万人に次いでバングラデシュが 500 万人と 2 番目に多く、パキスタンの 340 万人、ネパールが 200 万人

と続きます。児童労働の削減が各国の政府や企業の取り組みによって達成された反面、農業や家事労働などインフォーマルセクターへの働きかけが充分ではないことが指摘されています。2015年12月には、シャプラニールを含むNGOが政府へ制定を働きかけてきた、家事使用人の権利を守るための法律が閣議決定されるというニュースがありました。

また、バングラデシュは経済規模に対する自然災害のリスクが最も高い国とされ（英調査会社メープルクロフト「自然災害リスク地図」2012）、サイクロン*や洪水による被害をいかに軽減できるかが大きな課題となっています。

バングラデシュの初等教育における就学率は97.7%（女子98.8%、男子96.6%、2014年）となっており、初等教育の普及とジェンダーの平等をほぼ達成していると考えられる一方、初等教育の最終学年（5年生）まで就学を継続する子どもの割合は81.0%（女子84.5%、男子77.7%、2014）と、教育の継続において課題が残っており、家庭の経済的な貧困などさまざまな要因が指摘されています（UNDP「MDGs Bangladesh Progress Report 2015」）。また、私たちが初等教育の普及活動に取り組んでいる地域では、地域間あるいは民族間の教育格差が確認されています。

2015年9月にはイタリア人のNGO職員が、同10月には日本人が相次いで殺害され、イスラム過激派組織ISの関連組織から犯行声明が出されました。これまで外国人が標的となるテロ事件は発生していなかっただけに、衝撃は大きいものでした。真相は解明されていませんが、その後、「バングラデシュを主戦場とする」「日本を明確なターゲットにする」といったISによる声明も出されており、シャプラニールとしても安全管理対策を強化して、現地での活動を継続しています。

ネパール

バングラデシュ同様、世帯所得は増加し、全体の貧困率も下がっています。その要因は投資ではなく海外の出稼ぎ者からの送金によるものであり、マレーシアのほか、湾岸諸国への出稼ぎ者が徐々に増えてきています。送金への過度な依存は国内の雇用機会を弱め、海外移住を促すことになるほか、出稼ぎで働き手を失った地方経済が弱体化することは避けられません。

また、地域間格差や民族間の格差も広がっています。

山岳地域や極西部などにおいて交通インフラが未整備であったり、電力アクセス率が極端に低い地域があります。これにより、就労機会やさまざまなサービスへのアクセスが制約されるほか、食糧の安全保障にも悪影響が出ています。ネパールには100以上の民族、言語があるとされており、特に、かつてあったカースト制度における上位カーストや、主に首都のあるカトマンズ盆地に住するネワール民族の貧困率は10-20%と低くなっていますが、一方でダリット（不可触民）、丘陵部の少数民族、平野部のタルー民族、イスラム教徒の貧困率は40-50%と高くなっており、大きな格差が生じています。（NPC「Nepal Status Paper」2012）

全体としてはジェンダーによる差別の解消、女性の社会参加において大きな前進が見られますが、非農業セクターにおける女性の雇用率が男性に比べて極端に低くなっている（およそ1:4）ほか、セクターに関わらず男女間で大きな所得格差が存在します。

自然災害の被害がアジアで最も大きいことは先に述べた通りですが、災害別にみると、発生回数と経済損失額において洪水が3割以上を占めています。ネパールは特に洪水や土砂崩れが頻繁に発生し、毎年多くの犠牲者を出しています。また、2015年4月に発生したネパール大地震によって9千人近くの犠牲者が出たほか、計り知れない経済損失を被りました。

2015年9月、ようやく新しい憲法が制定・公布されましたが、内容に不満を持つ民族グループが反対運動を繰り広げるなど、社会状況は安定していません。

(2) 日本の状況

日本でも貧困問題が深刻化しています。世界第3位の経済大国である一方、OECD加盟34カ国中、相対的貧困率は6番目に高く（16.0%）、子どもの貧困率（15.7%）もOECD諸国の平均値を大きく上回っています（OECD, 2014）。政府の規制緩和による非正規雇用の拡大や、一人親、特に母子世帯の困窮などが社会課題となっていますが、これらの課題に起因する貧困の連鎖をいかに断ち切ることができるか、に関心が集まっています。

世論調査によれば、グローバル化の進展や社会貢献に対する意識の向上などの要因から、国際協力に対する興味・関心はゆるやかに高まっている一方、日本国内の経済状況の悪化や上記のような貧困問題の顕在化を理由

に、国際協力の必要性について疑問視する声も強くなっています。特に疲弊する地方経済の影響で、地方自治体の中での優先度が低下しているのです（JICA「市民の国際協力への取り組みと JICA の役割」2009）。

災害大国といわれる日本ですが、世界で最も自然災害の多い国々と比較した場合、災害発生件数はそれほど多くないもの（1位の中国が10年間で286件、日本は9位で62件）、経済的な損失は発生件数1位の中国と同程度となっており、災害が及ぼす日本社会への影響は非常に大きいと言えます。

（3）開発分野・NGO を取り巻く状況

近年は、開発の担い手が政府開発援助（ODA）と NGO だけではなく、企業の CSR や BOP ビジネス*、社会的起業や社会的責任投資、あるいは個人的な支援活動の広がりなどにより、多様化が進んでいます。また、国際援助機関も含め、ODA が民間連携を強調するようになっていますが、その主な連携相手として想定されているのは民間企業です。日本の NGO は規模が小さくあくまでも支援対象として捉えられており、本当の意味での協働関係ができていないと言わざるを得ません。

また、日本における寄付文化は育っていないと言われてきました。GDP 比で見れば寄付の盛んな欧米諸国に比べ極めて低い水準にあるものの、東日本大震災以降は約7千億円規模を保っており（寄付白書2015）、約5千5百億円だった2009年度に比べると寄付市場が拡大していることがわかります。一方で NPO の数も右肩上がりに増えており（2009年度で39,732団体、2014年時点で50,089団体）、一般的に NPO が「寄付がなかなか伸びない」という悩みを抱える現状はあまり変わらないと言えます。

また、2009年に5,467億円だった企業の寄付金支出額は2013年に6,986億円と増加しています（国税庁・会社標本調査2013）が、単純に NPO などへ寄附することにとどまらず、企業の本業を活かした協働の可能性を追求する姿勢が強くなっています。

2015年2月に閣議決定された開発協力大綱（旧 ODA 大綱）では、本来の目的である途上国の貧困削減に直接資する活動だけに留まらず「開発」を広くとらえるとし、日本企業の海外進出の促進、さらには軍事関連

の活動にも使用する可能性が与えられました。同年国会で可決・成立した特定秘密保護法案や、安保関連法案も私たち NGO の活動に大きな影響を与えるものです。

2. シャプラニールの状況

（1）海外活動の変遷

80年代から90年代までは貧困層のみを対象としたターゲット・アプローチによる、ショミティ*活動を中心とした取り組みが進められました。ショミティ*の自立度を点数化するグレーディングが行われ、自立したショミティ*は「卒業」することを想定したのですが、ほとんどが卒業できない現実を認識しました。その後目的別ショミティ*に分化させた結果、ショミティ*は実質解体していきました。

1997年のストライキを契機として、地域事務所の現地 NGO 化が進み、2000年に入って直轄プロジェクトはなくなり、パートナーシップ型が基本となりました。一方、農村だけではなく都市部の問題にも着手し、2000年に開始したストリートチルドレンの支援活動から、児童労働への取り組みが本格化していきます。

その後、農村部では VO（Village Organization）などを通じたコミュニティ・アプローチによる、障害者や寡婦、独居老人などさまざまな支援から「取り残された」最貧困層へのアプローチが試行されました。また、少女グループなど青少年層の活動活性化にも取り組むなど、活動の方向性を見出す試行錯誤を続けてきました。

1996年から活動が始まったネパールでは、丘陵地帯での総合的な農村開発プロジェクト、カマイヤ（債務奴隷）問題への取り組み、コミュニティ再生に取り組む NGO の組織支援などの活動からスタートしました。2002年からは、ダッカ同様、児童労働に対する取り組みも始まりました。

児童労働に関しては、バングラデシュでは2000年代後半から、ストリートチルドレンを対象とした活動から家事使用人として働く少女の支援活動へ移行し、ネパールではストリートチルドレンの支援活動が終了し、レストランワーカーを主な対象とした行政との協働プロジェクトへ変化していきました。

自然災害への対応として、バングラデシュでは2007

年に発生したサイクロン*・シドルの緊急救援からサイクロン*防災事業が始まり、ネパールでは大きな団体との活動を経験し、そこから学ぼうという趣旨もあり、ネパール最大の NGO・RRN をパートナーとした洪水対策事業が始まりました。

このような活動の中で、課題を構造的にとらえ根本的な解決を目指すため、課題を抱えた対象だけでなく彼らの周囲の地域の住民、行政、一般社会へ働きかけをしていくことを意識するようになっていきました。

2011 年の東日本大震災後、初の国内オペレーションを実施し、実際に地域に入って活動することの醍醐味と難しさを経験しました。

(2) 組織体制についての認識

財政規模は年々縮小しており、直近の2年間は赤字決算となっています。収入面では会費・寄付、特に寄付額の落ち込みが大きくなっています。クラフトリンクの売上も減少傾向が続いています。海外プロジェクト費が直近2年で増加しているのに対し、ODA 資金を含めた資金調達が可能でないことが、全体の収支状況を厳しくしていると考えられます。

収入面における現状の課題としては、会員・マンスリーサポーターの減少に歯止めがかからないこと、クラフト

の売り上げ低迷、寄付収入の伸び悩みなどがあります。

組織運営

組織全体として人材育成の重要性が認識されており、具体的な人材育成の方針を作り、必要な研修などを実施していかなければなりません。海外活動ではプロジェクトの立案や評価の能力、クラフトリンクでは商品開発やマーケティング、国内では広報やファンドレイジング、全体としてファシリテーションやボランティアコーディネーションなどに関して能力向上が必要と考えられます。特に、シャプラニールの活動の意義を広く伝え、理解者・支援者を増やしていくためのより効果的な広報の必要性が強く意識されています。

また、駐在員の人材確保が困難な状況が続いていることや、現地事務所の維持費が上昇傾向にあることなどを踏まえつつ、海外事務所の在り方について今後の中長期的な方針を検討する必要があります。

以上、バングラデシュ、ネパール、日本を中心に、私たちの眼に映る現在の社会の姿、そしてシャプラニールという組織の現状について概観しました。では私たちはこうした現状をどうしたいのか。第二部以降で考えます。

表. 財政状況の変遷

(万円)

	2010	2011	2012	2013	2014
経常収入	28,844	28,302	26,218	24,902	22,879
経常支出	27,000	27,374	25,396	25,196	23,282
収支差額	1,843	928	821	▲294	▲403
会費収入	2,185	2,022	1,971	1,905	1,808
寄付収入	9,562	8,757	8,563	6,344	7,181
会費・寄付合計	11,747	10,780	10,534	8,250	8,990
会費・寄付が収入に占める割合	41%	38%	40%	33%	39%
ODA 資金 (外務省/JICA)	6,619	4,906	3,060	5,281	3,870
ODA 資金が収入に占める割合	23%	17%	12%	21%	17%
海外プロジェクト費	5,697	4,503	4,403	5,721	6,060
クラフトリンク売上額	6,909	7,513	7,341	6,563	6,253
人件費	9,631	10,342	10,802	10,886	9,472
人件費が支出に占める割合	36%	38%	43%	43%	41%

II . 貧困のない社会に向かう道筋

～私たちの価値観～

第二部では、第一部の現状認識を踏まえて、シャプラニールが依って立つ価値観を確認します。それは、私たちの目指す社会が「貧困のない社会」だという認識から出発します。貧困とは経済的状况を指し示す概念にとどまりません。そして、それをなくすためにどういう営みが必要なのか。その答えを、私たちがこれまで大切にしてきた価値観を再確認しながら考えます。

1. 私たちが考える貧困とは 「能力を発揮できない状態」

貧困を表す物差しとして、国際貧困ライン（1日1.9ドル）に代表されるような経済指標を主とした考え方がありますが、貧困はより多面的、重層的な状態として捉えられなければなりません。

貧困ラインで表されるような、基本的な衣食住が充足しておらず身体を維持することすらおぼつかないような状態が「絶対的貧困」とされ、途上国の貧困状態を表す際によく使われます。一方、先進国では社会の大多数の生活様式との比較や個別具体的な生活困窮課題が着目されるようになり、所得の中央値の50%以下の世帯、といった形で示される「相対的貧困」という考え方が一般的に使われるようになっていきます。

1980年代から90年代にかけて用いられるようになった貧困概念に「社会的排除（ソーシャル・エクスクルージョン）」があります。「貧困」が資源の欠如などの状態を表すのに対し、「社会的排除」は個人または特定のグループが非自発的に社会から追い出される過程とその結果としての状態を表すものと考えられています。EU諸国では1990年代以降、民族や宗教による差別、若年層の雇用の不安定化といった課題、それによって引き起こされるさまざまな社会不安に対する危機感から、社会政策として「社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）」が打ち出されます。若年失業者や低所得者、母子家庭、移民労働者、障害者への支援策が次々に展開され、社会参加機会を広げようとなりました。

一方、開発援助の世界においても、経済的指標を包含し、より広い視野から貧困を捉えようとする考え方があります。アマルティア・セン*は、貧困について、教育や仕事、食料、安全な水、医療、住居などの必要な物やサービスが受けられないことや、自分の意見を自由に言えないなど、自分の持っている本来の力、すなわちすべての人が持つ必要最低限の人間らしい生活を送る潜在能力を発揮できない状態のことだと説いています。ここでのキーワードである潜在能力は、人々がさまざまな生命活動を行うことを“可能にする力”と定義づけられ、必要な栄養をとることができる力といった基本的な力から、社会の活動に参加することができる力や自尊心を持つことができる力など、社会活動を行っていくうえで必要とされる能力まで多岐にわたります。

つまり、「貧困のない社会」とは、すべての人々が潜在能力を自由に発揮できる社会であり、そのためには、貧困な状態にある人々が奪われている社会的資源へのアクセスを取り戻すことが必要となるのです。

2. 貧困のない社会」に向けて 「関係変容の場」をつくる

社会的包摂の考え方において重要なのが当事者主体の考え方です。私たちはさまざまな課題を社会全体の問題と考え、社会全体が当事者であると捉えています。

貧困状態にある人自身と、その周囲にいる人々が、「すべての人々が潜在能力を自由に発揮できる社会」に価値を見出し、その実現に向けてともに行動することで、社会に変化がもたらされると考えます。ここで言う「その周囲にいる人々」とは、貧困状態にある人が所属する地域社会の人々だけにとどまりません。国を問わず同じ価値観を持ち、興味関心を同じくする人々、貧困状態にある人を支援しようとする人々を含みます。当初は「自分は支援する側」という認識で始まる関係も、活動への参加を通じて「自分も当事者である」という意識の芽生えを経て、自分が身を置く社会の中で自分自身が行動を変え、自分と周囲の人たちとの間で新たな関係を築くことへとつながります。相手を支援する存在から、相手と共に歩む存在へと変わる。自分が変わることで、周囲が変わる。シャプラニールは、長年の活動を通してそれを経験してきました。こうした「関係変容の場」を、途上国

の活動現場にとどまらず、都市部と地方部、ひいては国を超えて先進国にもつくり出していくこと。それらの場がつながって当事者としての気づきが大きく広がっていくこと。市民による小さな営みが横につながり社会を動かしていくこと。このような道筋で貧困のない社会、つまり「すべての人々が潜在能力を自由に発揮できる社会」が実現できると、シャプラニールは考えます。

3. シャプラニールの5つの価値観

上記のような理解、すなわち私たちが目指す社会とは「貧困のない社会」であること、それに向けた歩を進めるためにシャプラニールとして大切にしていきたいいくつかの価値観があることを、中期ビジョン策定のプロセスの中で確認しました。そしてそれは、社会全体に向けて発信していくべき価値観としても捉えています。

(1) 「援助」をしない

開発の現場においては、往々にして問題の因果関係を誤って解釈し、それに基づいて行動しがちです。しかし貧困や差別・抑圧の問題は、世界や社会のあり方にその根をもっており、それを分析するには私たちは常に個人々の現実に光を当て、幻想や思い込みを排除した事実に立脚する必要があります。したがって、活動を行うにあたっては、常に問題の構造や原因に対し、その解決につながる方法を当事者がみずから考える支援のあり方を重視します。単純に財やサービスを供給するだけにはせず、

問題の根本的な解決を目指します。

(2) 自らの解決を促す

海外活動の現場においては、問題を抱えた当事者およびそれを取り巻く周辺の人々が主体となることが重要であると考えます。よって、彼・彼女たちあるいは現地パートナーなどの組織が自ら問題を解決すべく活動することを重視します。シャプラニールは、こうしたプロセスが当事者主体であり、当事者のエンパワメントであるという理解のもと、外部者かつ媒介者として支援します。

(3) みんなで考える

社会課題を解決するために、対象とする課題の構造や原因に深く関わっている多様な当事者の存在を認識し、そうした個人や組織への働きかけを強化します。地域や社会全体が変わらなければ根本的な課題解決はできないという認識に基づいて、周辺への働きかけを常に意識します。

(4) 現場から学ぶ

社会の変革を目指すためには、政府や市民に向けたアドボカシー*が必要である一方、そこで伝えるメッセージが現場のリアリティとかい離してはなりません。私たちは常に現場から学び、そこで得られる現実的な視点をもって社会全体へ発信していきます。

援助しない

問題の根本的な
解決を目指す

自らの解決を促す

当事者主体
エンパワメント

みんなで考える

地域や社会へ
働きかける

現場から学ぶ

現場のリアリティを
伝え学び合う

誰も取り残さない

取り残された人々や
課題へ取り組む

(5) 誰も取り残さない

経済的な貧困、社会的な差別、地理的な格差など、何らかの制約により、地域・社会の中で周辺化されてしまう人々、あるいは国や行政が持つ社会保障制度や、NGOなどによる支援策などにアクセス・活用できない人々が必ず存在します。私たちが活動する際には、こうした人々の存在を常に意識し、優先して取り組みます。また、社会的に認識されず顧みられていない課題などへの視点を忘れません。

以上、私たちの目指す「貧困のない社会」とそれに向かうためのシャプラニールの営みの価値観を整理してみました。これをもとに、第三部では中期ビジョンの核である活動の方向性について叙述します。

III. 活動の方向性

～ 5年間で目指すもの～

第三部では、第一部の現状認識、第二部の私たちの目指す社会やシャプラニールが依って立つ価値観を踏まえて、いよいよ私たちが5年間で目指すもの、具体的な活動の方向性について提示します。

1. 今後5年間で目指す社会

第二部で述べたように、私たちの目指す社会は「貧困のない社会」です。具体的には、これから5年間の取り組みを通じて次のような社会の実現に寄与したいと考えます。

(1) 排除と孤立を生まない社会

現状認識で確認したように、バングラデシュやネパールでは国全体の絶対的貧困は緩和の方向性にある一方、貧富の格差、地域間あるいは身分による格差などが広がっています。日本でも格差社会や相対的貧困、子どもの貧困が頻繁に取り上げられるようになってきました。こ

のように貧困状態のまん延が進むなか、さまざまな格差が解消され、排除と孤立の連鎖が起きないような社会を目指します。

(2) 安心して暮らせる社会

さまざまなセーフティネットからこぼれ落ち、極度な貧困状態に苦しむ人々がいなくなるような社会を目指します。また、自然災害による被害は、それまでの開発の効果を一瞬にして無にしてしまう可能性を持っています。災害の発生を止めることはできませんが、被害を最小限に抑えるための防災に取り組みます。

(3) より多くの人々が課題を認識し、行動する社会

シャプラニールの活動地の人々が、さまざまな社会課題を自分たちの問題として捉え、行動を起こすことができるような取り組みを進めます。同時に、日本にいる人が途上国の課題を遠い国のこととしてではなく、身近な問題として認識し行動できるような働きかけを行い、お互いが地理的空間を超えてつながり、同じ価値観に共感する市民として行動する社会を目指します。

2. 重点活動分野

上記で示したような社会の実現に効果的に寄与するため、シャプラニールは今後5年間、次の3つを重点活動分野として定めます。

(1) 子どもの権利を守る

経済的な貧困、地域間あるいはカースト制度などによる格差などの問題は、立場の弱い子どもたちにより多くの影響を与えます。貧困の再生産を食い止めるためにも、児童労働の問題や、児童教育の普及など子どもたちの権利を守るための取り組みに力を入れます。厳しい状況にある働く子どもたちの支援活動と同時に児童労働の削減に努めます。また、地域や民族、性別、障害の有無などによる教育格差の解消を目指し、子どもの権利を実現できる社会づくりに貢献します。

< 5年後の目標 >

- ・ 児童労働を受容しない姿勢が社会に広がり、児童労働

働が削減される

- 子どもたちが教育を受け続けることができる包摂的な社会環境が実現する

(2) 災害に強い地域をつくる

自然災害は、社会開発の成果を一瞬にして無にしてしまうほど大きな影響を社会に与えます。特に災害に対応する術を持たず、あるいは危険な地域に住まざるを得ない貧困層の人々がより多くの被害を受けやすいと言えます。自然災害の発生を止めることはできませんが、日常から減災に取り組むことにより、被害を最小限に食い止めることはできます。サイクロン*や洪水、地震などの災害による被害を軽減することを目的とした住民主体の防災活動を進め、災害に強いコミュニティづくりに取り組みます。ネパールにおいては、ネパール大地震からの復興支援にも力を入れます。また、日本国内の災害を含め、迅速かつ有効な災害対応ができるよう体制を整えます。

< 5年後の目標 >

- 災害に強いコミュニティがつくられる
- 防災の仕組みが活性化し、災害リスクの軽減とレジリエンス*の向上が実現する

(3) フェアトレードを通じて

「共生」できる社会をつくる

貧困や社会的な制約のため、生活をするのに十分な収入を得られない人々にとって、安定した雇用を得ることは、賃金収入の面から、また仕事を通じて社会とつながり自信や尊厳を取り戻すことにつながることも大変重要な意味を持ちます。

クラフトリンクの活動を通じて、バングラデシュとネパールの身近な素材や伝統的な技術を用いて手工芸品を生産し販売をすることで、生産者の安定した仕事を確保します。特に、生産者の大半を占める女性たちは教育や賃金収入などさまざまな面で男女の格差によって雇用機会を得ることが難しい状況にありますが、彼女たちに雇用機会を創出することで、自信を得たり、やりがいを感じるなどの精神的変化や、家庭や地域内での彼女たちの地位の向上を促します。

また、生産者の労働環境に配慮し現地との継続的な関係を築くフェアトレード商品の販売を通して、一人でも多くの市民が、現代社会の格差や貧困などが引き起こすさまざまな問題に気づき、互いの文化や宗教、民族などの多様性を人々が尊重しあうようになることを促します。こうした活動により、搾取や差別のない、真の意味で「共生」できる社会の実現を目指します。

< 5年後の目標 >

- 現地への手工芸品の発注が増え、経済的・社会的に厳しい状況にある生産者に対し、より多くの雇用創出が行われている
- 日本におけるフェアトレードの普及が進む

なお、これらの課題に取り組む上で、女性、障害者および高齢者など、社会から排除されがちな人々への視点を常に持ち、配慮するよう心がけます。

3. 活動の留意点

第二部で整理したシャプラニールの5つの価値観を基礎として、目指す社会を実現するために、シャプラニールは今後5年間、上記の重点活動分野を主な事業領域と定めて活動を組み立てていきます。その際、目指す社会の実現に不可欠な要素として、以下の点に留意します。

(1) 日本と海外の共通課題の認識を深める

格差、社会的孤立を含む貧困問題や自然災害への取り組みなど、国を超えて共通した課題を見だし、互いの取り組みから学び合うなど、共通の価値を持つ市民が集う関係変容の場を重層的につくり出すことに活動の力点を置きます。

(2) アドボカシー*を強化する

現場での取り組みを大切にしながら、社会変革を促すために人々の関心を高めることや、法制度や政策の整備、既存の制度を活性化させることなどを目的としたアドボカシー*活動に力点を置きます。

(3) 市民協働を促進する

会員やボランティアとして参加する市民を増やし、その参加機会を促進します。また、企業や学校、行政などマルチセクターによる連携、協働を意識して取り組みます。

以上、1.～3.の取り組みを図に表すと、右の図のようになります。

4. 必要な組織体制

安定した組織運営を可能にするため、また将来的により幅の広い活動が可能となるように、財政基盤の強化や人材育成などに取り組みます。具体的な取り組み内容は、この中期ビジョンに基づく中期計画のなかで示します。

(1) 財政基盤の強化

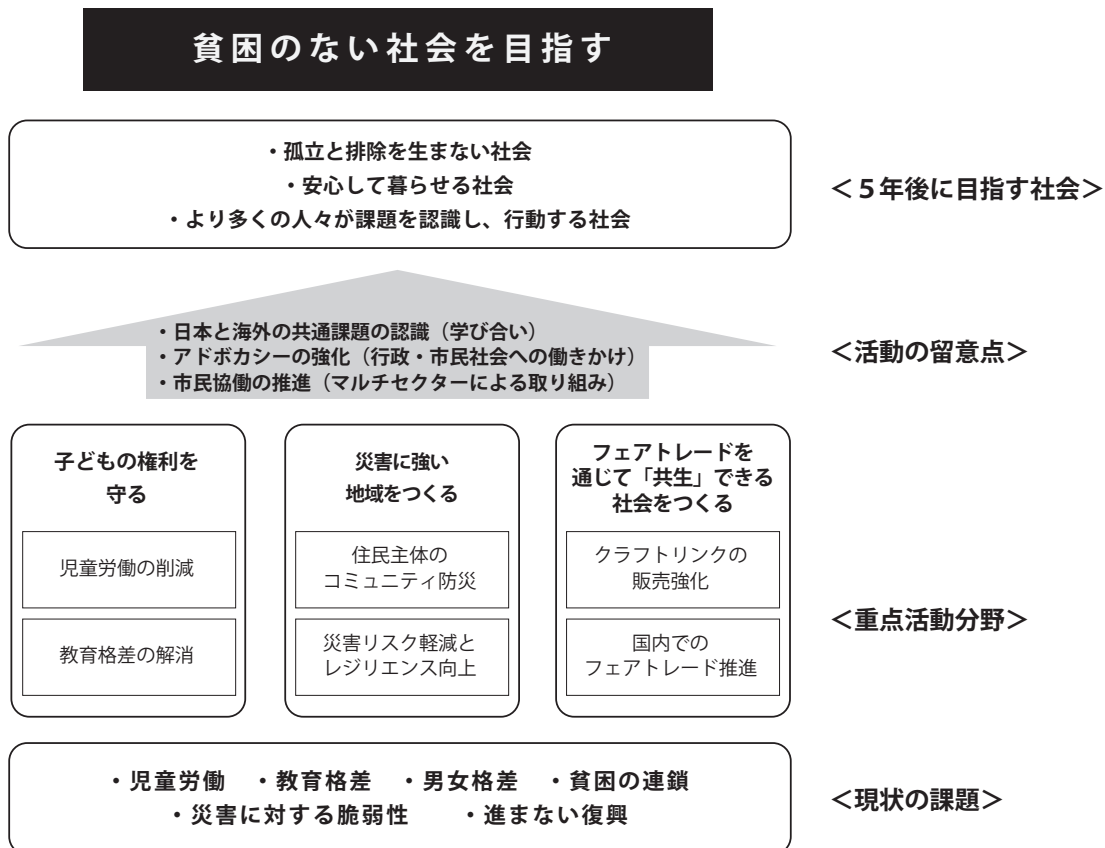
最初の2年間は、赤字体質からの脱却、ODAに過度

に頼らなくても済むような財政構造の実現に注力します。これにより、会の運営が安定し、今後の新たな展開が可能となるような体制を目指します。具体的には、新たな寄付プログラムの開発や、会員やマンスリーサポーターなどの継続支援者を増やすことを目指すと同時に、事務局の人員体制を含めた、支出面の見直しを進めます。

(2) 組織運営

より多くの市民の参加を実現するため、効果的な広報を実施する態勢をつくります。インターネットを有効活用するなど、組織全体で広報強化に取り組みます。また、駐在員を含め各部門の職務を遂行する上で必要な能力の向上を図るための人材育成プログラムを確立します。さらに、防災やアドボカシー*、市民協働など、必要な時に迅速かつ効果的な動きができるような人員配置を行います。

図. 3つの重点活動分野



中期ビジョン（2013-2015）振り返り

「1. 課題解決の場」と「2. 人育ちの場」の二つの場をつくることにより、さまざまな社会的課題の解決を目指した前回の中期ビジョンは2015年度が最終年度でした。この中期ビジョンに沿って、3年間の活動を総括します。

まず、多様な人々・組織がつながり合い、課題解決をする「場」をつくることを目標とした第1項については、多くの海外プロジェクトにおいて成果をあげることができました。例として、バングラデシュの中洲(チョール*)で行ってきた児童教育の普及活動では、学校運営委員会の活動が活性化し、地域住民の教育に対する関心が高まることで、初等教育における就学率が劇的に改善しました。さらに、地域住民組織が補修学級の運営などの取り組みを継続するという形に発展しています。また、首都ダッカで進めてきた家事使用人として働く少女への支援活動においても、地域住民の意識が高まり、支援センターを住民自ら運営する動きも出てきています。他 NGO とのネットワークにより、家事労働に関する意識啓発キャンペーンを継続してきた結果、さまざまなメディアで取り上げられたり、中央政府の認識も変化するなど、その成果が確実に現れています。ネパールでは、チトワン郡の洪水常襲地で実施してきたコミュニティ防災事業において、住民組織による防災活動が活性化し、行政からの予算措置が実現するといった成果に結びついています。この事業では、日本の土砂・風水害対策の専門企業の協力を得て、より効果的なインフラ設置が実現するという新たな動きもできています。また、カトマンズにおける児童労働削減事業では、地方行政との協働により、子どもの権利を守る仕組みを活性化するという、これまでになかった新たな挑戦が実を結んでいます。

日本国内では、ステナイ生活の取り組みにおいて、全国の個人、多くの企業や団体の職員、会員などの参加を得ており、今後のさらなる広がりが期待されています。クラフトリンクでは、イベントへの出展や幅広い広報活動により、大手流通企業がフェアトレード商品の販売を手掛けるようになったり、さまざまな企業や団体とのコラボレーションが実現するなどの成果が出ています。

次に行動を起こす人が育つ「場」をつくることを目指した第2項でも、多くの成果をあげることができました。海外では、バングラデシュのダッカで進めてきた家事使用人として働く少女たちに関するキャンペーンに、大勢の大学生ボランティアや市民が参加するようになってい

ます。また、この活動が新聞やテレビで取り上げられ、多くの市民に対する啓発につながりました。日本においてもさまざまな講座やフェアトレード製品の販売を通じて、多くの市民がフェアトレードについて知り、消費について考える機会を提供することができました。さらに、大勢のインターンやボランティアの受け入れを通じて、それらの人々が行動を起こす機会をつくったほか、ユーザーが主体となって行う中・高生や大学生を対象とした合宿型イベントに毎年大勢の参加を得、海外協力を担う次世代の人材育成の「場」となっています。その一方で、地域連絡会の活性化やジュニア・サポーター制度の推進など、十分に時間を割くことができなかった活動もありました。

このように、前回の中期ビジョンに沿った取り組みにより、多くの成果を得ることができ、そこで掲げた「場づくり」の考え方は、シャプラニールが行う活動全体に組み込まれるようになりました。一方で、目標が抽象的であったため、ビジョンで掲げた考え方を具体的な活動に落とし込んでいく際に、難しさを感じたことも事実です。このことを踏まえ、後継の中期ビジョン策定においては私たちがどんな社会を目指したいと考えるのか、またそのために重点的に取り組む内容等をより具体的に示すこととしました。会員やボランティア、さまざまな形で活動を支えてくださるみなさんが、シャプラニールの取り組みについて理解を深める一助になると考えています。

私たちは、前回の中期ビジョンで掲げた場づくりの実践を継続しつつ、新中期ビジョンで掲げた具体的な目標の達成に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

概要

2015年度は、4月にネパールで大地震が発生し、10月にはバングラデシュで日本人殺害事件が起これ、9月頃から半年間にわたりネパールで国境の一部が封鎖されたことにより極端な物資不足に陥るなど、活動地において大きな出来事があった1年となった。

また、9月には国連総会においてミレニアム開発目標 (MDGs) *の後継として、持続可能な開発目標 (SDGs) *が採択され、国際社会は17個の目標を掲げ、2030年の達成に向けて動き出している。このような環境のもと、シャプラニールでは、中期ビジョン2013～2015の最終年として3カ年の成果を確認するとともに、2016～2020年度の新中期ビジョンを策定し、今後5年間は、子ども、防災、フェアトレードに重点を置き「貧困のない社会」を目指して活動していくこととした。

海外活動

4月にネパールで発生した大地震では、総力を挙げて緊急救援活動を実施し、その後も復旧・復興に向けて支援を展開、2016年度も継続していく。この地震および冒頭に記載した出来事による影響はあったものの、支援プロジェクトの多くを計画通りに進めることができた。多くのプロジェクトが3カ年計画を終了し、新たな3カ年計画へ進む年となり、得られた成果を新たな地域へ波及させるため、計画の立案やパートナー NGO との細部の調整など始動に向けた準備を行った。

2016年度からは新中期ビジョンで選定した重点分野を意識してパートナーや行政、地域の人々などと協働して成果に結び付けていきたい。

10月にバングラデシュで日本人を含む外国人殺害事件が発生し、危機的事態宣言*を発出した。7カ月が経過した現在においても、いまだ危険が解消したとは言えず、宣言の解除には至っていない。大使館情報や他団体の動きなども参考にしつつ、駐在員の安全を最優先して活動を行っていく。ネパールでは約半年間続いた国境の一部封鎖が3月に解かれ、物資の流通は改善されたものの、大地震からの復興は遅れており、今後も支援を継続していく。

クラフトリンク

日本フェアトレード・フォーラム*の事務局を務めるとともに複数の大学にて講演を行い、フェアトレードの普及、深化を推進した。商品の販売においては、衣類から雑貨類まで幅広い新商品の投入を継続し、7月には独

自のオンラインショップを開店するなどして販売拡大に努めた。しかしながら、売上は4,885万円にとどまり、目標としていた7,150万円を大きく下回り、大変厳しい1年となった。

一方、販売不振の中で、イベントや学園祭などの委託販売や企業での社内販売は2014年度実績を上回り、また従来は接点のなかった大手流通企業が一部の店舗で取り扱いを始めるなど、売上を伸ばす可能性も見出すことができた。このことから、2016年度は売れ筋商品を中心にカタログに掲載する商品を増やし、丁寧な営業活動により販売協力店の取引継続率を向上する。また、専門家の支援を得てオンラインショップの販売を伸ばし、さらには、市民や学生が商品を地元や学校のイベントで販売する委託販売を推進するなどして、7,111万円の売り上げを目指す。

国内活動

ネパール大地震では発災直後から最新の状況をタイムリーに発信し、多くの市民にきめ細かく情報を届けることができた。一方、そのほかの支援活動については、目標としていたウェブサイトでの情報発信を十分に行うことができず、2016年度に改めて取り組むこととした。

会員・マンスリーサポーターなど新規支援者獲得については、講座を19回開催するなど努力したが、顕著な結果には結びつかず、2016年度はウェブサイトからの入会率向上や企業・団体への営業活動強化などを実施する。

資金調達の面では、ネパール指定寄付に加えてステナイ生活への物品寄付を大きく伸ばすことができた。ステナイ生活は今後も成長が期待でき、体制をしっかりと整え

て取り組んでいく。

この一年もクシクシ倶楽部*、ユースチーム*、シャプラニール劇団*、事務所での仕分け・発送ボランティアなど、多くのボランティアに活動を支えられた。2016年度も環境を整え、多くの方々の支援を得られるよう努めていく。

また、ネパール大地震の復興支援活動においては「ぶらっと」にならって構築したコミュニティスペースが有効に機能し、シャプラニールによる「日本と海外の課題をつなぐ」動きの成功事例となった。2016年度は、いわき市での5年間の活動をまとめた報告書を作成、配布するほか、定期的に現地を訪問するなどのフォローアップを行う。

東日本大震災・復興支援

2015年度は、発災直後から福島県いわき市を拠点として実施してきた支援活動を終了する年となり、6月末をもって駐在員を派遣しての取り組みを終了。地元NPOを中心としたネットワーク組織の復興支援活動を側面支援する活動へシフトした。

5年間運営してきた交流スペース「ぶらっと」は、2016年3月をもって終了したが、5つのサークルが自主的に活動を続けることになり、大きな成果と目することができている。



2015 年度活動報告

海外活動

2015 年度は、ネパールにおける大地震と新憲法制定に関わるインドからの経済封鎖、バングラデシュにおける外国人殺害事件といった想定外の出来事の発生を受けて、ネパールでの一部の事業では計画の変更を余儀なくされた。このため事業活動やモニタリング活動の実施に影響が出たが、おおむね計画通りに事業を進めることができた。また、2015 年度までに多くの事業において成果が見られた。今後、より広い地域にこれまで得られた成果を波及させていくため、各事業の終了時評価実施による振り返りや学びの整理、新たな 3 年計画の策定準備を進めた。

1. 子どもの権利を守るために

(1) バングラデシュ：児童労働

「家事使用人として働く少女への支援活動」においては、少女たちの支援センターを設置した 3 カ所のコミュニティグループの成熟度を見極めながら、地域住民にセンター運営を委ねていった。結果、スラム内のセンターと一般住宅街の中にあるセンターは、センター教師への給与支払いを含め、地域住民の手によって運営されることになった。公務員住宅の中に設置したセンターについても、地域住民によるセンター運営委員会が設置されたが、委員会メンバーの間で主導権争いが発生するなどしたため、センター運営を委ねることは見送った。2012 年度からの 3 カ年と、事業延長した 2015 年度の計 4 年間で延べ 396 名の少女たちがセンターに通い、うち 71 名は小学校へ編入した。センターのカリキュラムを修了し、年下の少女たちに読み書きを教える立場になった少



家事使用人のセンターで運動会を実施。

女たちや、センターで教わった洋裁のスキルを生かした身近な人から注文を受けるようになった少女もあり、さまざまな可能性を広げている。

家事使用人として働く少女に関わるアドボカシー*活動では、ワールド・ビジョンなど児童労働の削減・撲滅のために活動する NGO などとネットワークを組んで、6 月 10 日～16 日の 1 週間にわたって児童労働反対世界デー関連イベントを実施。国会議員や政府官僚、メディアなどに対して児童労働削減を進めるよう強く印象づけることができた。12 月には、14 才未満の子どもが家事使用人として働くことを規制するほか、雇い主が家事使用人の労働環境に配慮すべきことなどを定めた「家事労働者の権利保護および福祉政策」が閣議で承認されるという非常に大きな成果につながった。また、家事使用人に対する暴力事件が複数報道されている状況を受け、ワールド・ビジョン、バングラデシュ NGO の CSID、シャブラニールの三者による南ダッカ市長および関係省庁職員との対話を実施し、行政内に児童保護班を結成するよう求めた。

他方、少女たちを送り出す側である農村部の保護者や地域住民に対して、都市部にやってきた少女たちが置かれている現状を伝えていくことを目的に、コミュニティラジオ放送による啓発活動を実施。ラジオ放送の結果、「自分の娘を家事使用人として街に送り出そうと考えていたが、放送を聞いてやめることにした」など、視聴者から大きな反響が寄せられ、草の根レベルでの啓発活動に確かな手応えを感じられた。

(2) バングラデシュ：児童教育

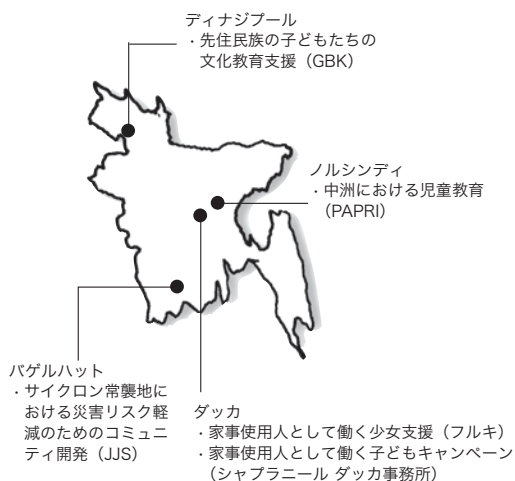
「中洲（チョール*）における児童教育支援活動」は、2015 年度が新たな 3 年計画の 1 年目であった。本 3



女性・子ども省の大臣とのテレビ対談で、センターに通う家事使用人として働く少女が出演。

カ年計画では、NGOが補習学級を運営するサービス提供型の支援活動ではなく、地域に存在する仕組みや資源を生かし、行政の機能向上を目指すグッドガバナンス*型の支援活動を志向する。具体的には、学校運営委員会の活性化を通じて公教育における学校運営の改善を図り、子どもたちの継続した通学の実現を目指している。新たな地域での事業活動となることから、地域住民との信頼関係構築を重視しながら事業の立ち上げを行った。

「バングラデシュ北西部先住民族の子どもたちの文化教育支援」については、より広い地域へ成果を波及させていくための準備期間として、2015年度の事業活動を実施。チョールでの児童教育支援事業と同様に就学前教室の運営は終了し、公教育の中で先住民族の子どもたちが適切にケアされるよう、学校運営委員会、教師、行政



への働きかけを行った。本事業では、就学前教室やサンタル*の世帯に対する学用品の購入支援を行っていた。購入支援が終わってからも、サンタル*の保護者たちは家計の中から子どもたちに学用品を買い与え、通学を継続させるようになった。就学前教室などのサービス提供をなくすことに不安を感じるパートナー団体GBKのスタッフもいたが、保護者たちの行動の変容を目の当たりにして活動の方向性が間違っていないことを確信し、以前よりも自信を持って活動にあたっている。このほか、行政からの提案によってGBKのコミュニティモビライザー*が教師研修を受講できるようになるなど、先住民族の教育環境に対して行政の理解が進んだことを示唆する成果が得られた。また、活動地の1つであるコルナイ村では、サンタル*の子どもが村から初めて初等教育過程（5年生）を修了し、中等教育へ進学を果たした。

(3) ネパール

2015年度は、児童労働に関連して大きく2つの活動を計画していた。1つはカトマンズ盆地内のレストランで働く子どもたちのモニタリング活動が、活動を委ねた3つの市において定着しているかどうか、経過を観察すること。もう1つは、新たな事業候補地における児童労働防止・削減に向けた事業形成である。しかし4月25日に発生したネパール大地震の影響により、これらの活動はすべて一旦停止し、緊急救援活動に全力を注ぐこととなった。当初計画は2016年度以降に持ち越しとなる。



パートナー団体GBKのスタッフ、ジョノティさんは自信を深め、教員採用試験を受験。

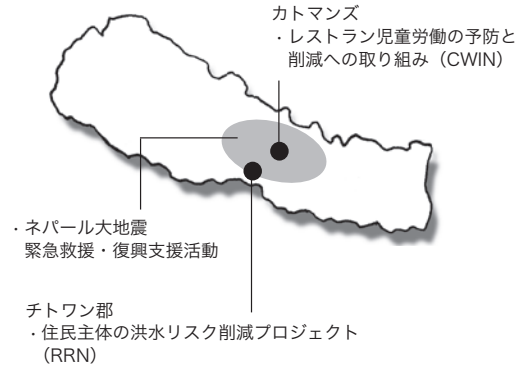
2. 災害に強い地域づくり

(1) バングラデシュ

これまで1つのユニオン*を事業対象地として実施してきたサイクロン*防災事業モデルを、より広範な地域に波及させるべく、2015年度内の事業開始を目指してきた。しかし、活動費の裏付けとなる助成金の獲得が困難であったことから、1年間は1ユニオンにおいて最小限の体制で事業継続を余儀なくされた。そのような状況下ではあったが、ユニオン防災委員会は防災関係者の高い出席率を維持しながら運営されており、2013年度、2014年度に続き、2015年度においてもユニオンの役場からユニオン防災委員会に防災関連予算が配分された。また、防災教育も小中学校の主導で引き続き実施されている。防災教育を受けた学校の生徒の約8割が世帯レベルで災害への備えを実践しているのに対し、非活動地では4割未満の世帯の実践にとどまっていることが分かった。以上の事実は、活動地域における世帯、コミュニティ、行政のそれぞれの防災関係者の間で、防災活動の重要性が認識された証しであると言える。

(2) ネパール

チトワン郡の洪水常襲地において実施してきたコミュニティ防災事業は、2015年12月で3カ年計画を完了した。11月に行った終了時評価では、事業目標である住民の防災能力強化に高い効果が確認された。特に評価作業の中で個別に各世帯を訪問したところ、例えば訪問世帯のほぼすべてにおいて、それぞれの家庭が必要とす



るものを非常持ち出し袋として用意していた。成果が得られた要因としては、次の2点が考えられる。1点目は、洪水被害に遭うリスクがとりわけ高い集落において事業活動を実施した結果として、地域住民の関心を高く保つことができたこと。2点目は、各集落における住民グループの成熟度合いに応じた、丁寧なファシリテーションを実行してきたことである。世帯だけでなく、住民グループも力をつけ、行政との折衝を行えるようになってきており、行政その他の関係者と交渉して小規模インフラの修繕・設置の費用を一部負担してもらうなど、行政との協力関係を深めることができた。

カトマンズ盆地内の都市部を対象とした地震防災キャンペーンについては、事業を開始しようとした矢先の4月25日に大地震が発生したため、最終的には6月中旬に入ってから事業開始となった。計画段階では防災行動や発災時に取るべき行動をわかりやすく伝えることを予定していたが、地震が起きてしまったため、防災メッセージの変更の必要性を検討した。しかしながら最終的には、余震が続くなかで、テレビ・食器棚・ガスボンベといった家庭内の一般的な家財が、安全性への配慮がないまま設置されており、危険性の高い状態が続いていると判断。メッセージの変更は行わないこととした。この防災メッセージを伝えるために、カトマンズ市内を走るバス車内のテレビで放映したほか、野菜市場など人が集まる路上で21回の映写会を行った。また、ラリトプール市内のコミュニティ災害管理委員会の女性メンバーを中心に、手工芸品生産団体マハグチやACPの生産者など合計71人へ防災研修を実施。特に耐震強度の弱い住居が密集する旧市街に住む参加者は積極的であった。この研修の受講者は、地方行政と共同で防災委員会を発足



チトワン郡マディで非常用持ち出し袋を見せてくれた一家。



ネパール大地震、緊急救援活動の様子。ラスワ郡の山間部で物資を配布。

させる動きも見せており、今後学びを自らのコミュニティで広げていくことが期待される。

3. ネパール大地震における 緊急救援と復興への取り組み

2015年4月25日、ネパールにて地震が発生。発災直後は空港が混乱しており、現地の情報入手も困難であったことから、まず職員および関係者の2名をインドから陸路で震源地付近に派遣、その後まもなく空港が再開されたことを受け、さらに2名がカトマンズから被災地へ入った。これら4名は5月中旬までカトマンズとチトワンに滞在し、支援の入っていない地域を念頭に緊急救援活動を続けた。現地で被災したカトマンズ事務所長と現地職員、パートナー団体職員のほか、ネパール人ボランティアや地元行政と連携しつつ、ビニールシート約1,900枚、毛布約2,700枚、マットレス約2,430枚、食料2,330世帯分など、延べ5,400世帯に救援物資の配布を行うことができた。5月中旬から下旬にかけては上記4名に代わって新たに2名を派遣し、救援物資の配布と復旧・復興支援計画の立案を行った。

6月に入ってから、大規模に展開される援助から取り残された地域と人々を対象とすることを意識して復旧・復興支援活動を行った。地震後の課題を確認した結果、(1) 仮設住宅支援(タナフン郡、オカルドウンガ郡、810世帯)、(2) 移住先での生活再建支援(チトワン郡、24世帯)、(3) コミュニティラジオ復旧支援(シンドゥバルチョーク郡など、10ヶ所)、(4) カトマンズ近郊住民のメンタルケアと教育支援、の4つを柱とした復旧・

復興支援活動を実施することとなった。

(3) については、9月から復旧したラジオ局に併設したコミュニティスペース5カ所の運営を開始した。これは東日本大震災後にシャプラニールがいわき市で運営した交流スペース「ぶらっと」から着想を得たものである。子どもや女性が安心して集まれる場所が減っていくなか、住民が情報にアクセスするだけでなく不安感を取り除くための場として運営を続けた。(4) については、15回のメンタルケアプログラムを実施。基礎教育の10年を終え、大学入学前の2年間の学校へ進学を希望しながら被災により学費が払えない学生17名に、奨学金として2年間分の学費を支援することとした。

今回の緊急救援では、初動体制を組み立てる上で緊急救援活動経験者の助言と判断が非常に有用であった。しかしその反面、仮に経験者と即時連絡の取れる状況になかった場合、体制の組み立てに手間取った恐れがある。今後、より迅速かつ適切な意思決定を行うために、初動マニュアルを整備する必要性が認識された。



ネパール大地震で被災した女性たちに話を聞く宮原駐在員。

4. その他報告事項

バングラデシュでは、9月末から10月初旬にかけて発生した邦人を含む外国人殺害事件を受けて危機的事態宣言*を発出し、駐在員の安全確保のための措置をとった。その後は治安状況と国連やJICAなど他の国際機関の動きを注視しつつ、徐々に制限を緩和しながら事業活動を継続した。

日本では「アジアの未来への展望 NGO 協議会」の中に設置された「パートナーシップ」グループを前身とする「パートナーシップ研究会」に参加。NGO-外務省定

期協議会で策定された「NGO と ODA の連携に関する中期計画」を踏まえ、NGO 連携無償資金の助成スキームの改善案について、同定期協議会にて報告を行った。また、NGO-JICA 定期協議会やそのテーマ別検討会に参加し、ODA 資金の開発効果をより高めていくために NGO がどのように ODA 事業にかかわりを持つことができるのか、具体的な方策の検討を行った。また、開発コンサルタント企業から「ネパール・カトマンズ盆地内

における地震対策啓発キャンペーン」事業の一部再委託を受けたほか、「バングラデシュ災害対応・復旧体制強化事業の再委託調査」への協力を行った。

3月下旬にはカトマンズ事務所長として小松職員が赴任し、代わりに宮原職員が3年4ヶ月の任期を終えて4月初旬に帰国した。なお、小松職員の任期は1年を予定している。

クラフトリンク

フェアトレードの輪の拡大を目的とし、大口取引先や販売協力店の新規開拓に力を入れた1年だったが、売上目標7,150万円に対し68%の4,885万円となった。卸販売では新規取引先は増えたものの、既存の常設店からのリピート注文が伸び悩んでいる。一般通販ではカタログ通販の売上が低迷しており、15年度7月に新しく開設した独自のオンラインショップも年度後半には売上が伸びてきたが、開設当初の伸びが鈍かったために全体として販売目標を下回る結果となった。売上低迷の原因を探り今後の活動に生かすために、2月末より通販カタログ同封にて顧客アンケートを実施した。国内におけるフェアトレードの普及活動としては、国内活動グループと協力して行った全国キャラバンでネパールの生産団体代表者を招いて講演活動を行い、フェアトレードやクラフトリンクの理解者を増やした。また、昨年度から継続して日本フェアトレード・フォーラム*の事務局を担い、国内でのフェアトレード普及活動を後方から支えた。

1. 卸販売を中心とした 新規顧客開拓による販売促進

卸販売では特に大口の取引先開拓に注力した1年となった。9月の「東京国際・ギフト・ショー」への出展や日々の地道な営業活動の結果、大手小売チェーン合計15店舗への商品導入に成功した。15年度に開発したSheソープの新ラインナップ「She Happy Soap」のほか、定番商品のジュートバッグやノクシカタのポーチなどがこれらの店舗で人気となっている。

一方、インターネット通販では従来の楽天への出店の



ギフトショーでは新商品の She Happy Soap を大々的にアピール。

「キットバスでこんなことまで出来るの!？」
の魅力がいっぱい詰まったバッグです。



バッグは、フェアトレード。
バングラディッシュの
ジュート麻使用。

あそびかた
How to bookが入っているよ。

キットバスは、16色。

日本理化学工業（株）からの特別注文で制作したジュートバッグ。

ほかに、新しく7月に独自のオンラインショップを開設した。当初はアクセス数が伸び悩んだものの、年度後半からは徐々に伸びてきており、サイトの会員登録数195人、販売月額約32万円（3月末時点）となっている。また、委託販売についてもカタログ発送先を増やし、注文数が60件増加した。一般通販全体としては、より気軽に購入してもらうことを目的に、商品の送料を800円から580円へ見直しを行った。

また、クラフトリンクの活動の理解者を増やし販売を伸ばす目的で、新規の通信販売利用者クラフトリンクの活動を説明する新しいリーフレットを、委託販売の協力者用にはイベント出店で活用できるポスターを作成した。

2. 商品開発

「気軽なお出かけに身につけていけるもの」をコンセプトに、衣類、ファッション雑貨を中心に新商品開発を進め、2015年秋冬は58点、2016年春夏は42点の新商品を開発した。新しい取り組みとして、障害者とともに歩む文房具メーカー「日本理化学工業株式会社」や、アートを通じて障害者の仕事づくりをしている「エイブルアート・カンパニー」とのコラボ商品開発を行った。また、She ソープの新ラインナップとして、天然の精油

をブレンドした新しい香りの「She Happy Soap」の開発をバングラデシュのパートナー団体の1つであるプロクリティとともにいった。一方、ネパールの石けん工房生産者の仕事づくりをさらに強力に支援するため、チウリバター*を使った関連商品開発の可能性を探った。パートナー団体マハグチやShe ソープの技術専門家との検討の結果、現地にある素材でつくることができるリップバームを開発することを決定した。

3. フェアトレードの普及

9月から10月にかけて実施した全国キャラバンでは、ネパールの生産団体WSDOの代表ラムカリ・カドカ氏を招き、全国で計17回の講演会および生産者体験ワークショップを行った。40年にわたり生産者に寄り添った活動をしてきたラムカリ氏の講演を全国各地で行ったことにより、クラフトリンクの生産現場の様子や課題等を臨場感をもって伝えることができ、活動への理解促進につながった。

一方、日本フェアトレード・フォーラム*の事務局としては、名古屋市をはじめとするフェアトレード・タウン*を目指す地域への支援など、国内におけるフェアトレードの普及活動を進めた。（注釈：名古屋市は9月にフェアトレード・タウンとして認定された）。



全国キャラバンの様子。（福岡友の家にて）
写真提供：フェアトレード試食会

国内活動

特に注力をした新規支援者の拡大については、ステナイ生活を中心に2014年度比約1,300万円増、約13,500件増と飛躍的に拡大することができた。また、企業・団体へ向けた営業、出張講座などを積極的に行った結果、2016年度に向け、新たな大口寄付などの支援につなげることができた。ネパール大地震にともない、緊急救援募金として約5千2百万円、ネパール指定寄付として約1千4百万円が寄せられるなど、新規支援者を含む多くの方々、企業団体から寄付が寄せられた。しかしながら、会員やマンスリーサポーターの減少傾向は続いており、2016年度に向けて課題は残っている。

1. 場を広げる広報

見やすさや共感を意識したウェブサイトの構築に向けて、準備を進めた。また、スマートフォンとタブレットがウェブサイトへのアクセスの約半数を占め、今後も急速にスマートフォンが普及することを考慮し、ウェブサイトのスマートフォン対応を行う準備を進めた。

海外での支援活動については、目標としていた頻度での掲載はできなかったものの、ネパール大地震の支援活動については、特設ページを設け、最新の支援状況を伝えることができた。報道メディアがなかなか現地の状況を伝えられないなか、いち早く報告会を実施し、合計160名がこれに参加した。さらには、テレビやラジオでも取り上げられるなど、大きな反響が得られた。



ネパール大地震の報告会を実施。

2. 課題解決の場としての支援者拡大

(1) ステナイ生活

生協組合員からの大規模な物品回収プログラムをはじめ実施することができた。これを主な要因とし、寄付件数が2014年度8,490件に対し21,943件となり、約2.5倍に増えた。また、金額は4,057万円（2014年度は約2,750万円）と飛躍的に伸ばすことができた。物品を換金するために必要な仕分け作業に参加するボランティアも常に募集した。個人や企業など多くのボランティアの協力を得られたものの、増加する寄付件数に対応できる体制を整えていく必要があることを痛感した一年でもあった。



東京事務所で切手やはがきの仕分けをするボランティアの皆さん。

(2) 会費・寄付

海外プロジェクトの変更などが2016年度に行われることから、2015年度は現状の基金、指定寄付を変えずに継続することとした。ネパール大地震緊急救援募金を除いた寄付は、ネパール指定寄付を中心に大幅に伸び、目標3,760万円に対し5,631万円(2014年度は4,290万円)となった。バングラデシュに拠点を持つ企業からの大口寄付が継続されたこと(225万円)、大口の遺贈寄付があったこと(250万円)も要因として挙げられる。

一方、会員・マンスリーサポーターの入会人数(79人)は、退会人数(130人)を下回り、減少が続いた。

3. 人育ちの場づくり

(1) 新たな理解者を増やす

フェアトレード、南アジアの料理教室、児童労働に関する演劇ワークショップなど、さまざまなテーマでシャプラニールの活動を伝える講座を全19回実施し、計170名の参加が得られた。初めて参加する方の割合が多く、シャプラニールの活動を紹介する講座の需要があることを認識した。

10月には、ネパールからフェアトレード生産団体、WSDOの代表を招き、全国キャラバンを実施。フェアトレードタウン*やタウンを目指している都市を中心に、計17回の講演会を行い、519名の参加を得ることができた。アンケートによると、約7割が今までシャプラニールを知らなかった方々で、クラフトリンクやフェアトレードを広く伝える機会となった。スタディツアー*を2回企画していたものの、いずれも治安や安全上の問題があると判断したため実施に至らなかった。

(2) ボランティア活動の活性化

ユースチーム*が中心となり「中・高校生フォーラム(8月)」と、高校生・大学生を対象とした「ザ・フォーラム(3月)」を実施し、合計55人の中学生から大学生までの参加が得られた。若年層が国際協力について理解を深める貴重な機会となった。

社会人ボランティアグループのクシクシ倶楽部*は、ネパール大地震に際して街頭募金活動を行ったほか、シャプラニールの活動に関するドキュメンタリー映像上映会を企画、実施した。また、サンチャイ・ネパール(キャラバン東京企画)、忘年会、お花見などのイベントを事務局と共に開催した。

シャプラニール主催の講座「シャプラバ!」では、シャプラニール劇団*、クシクシ倶楽部*が講師となり、それぞれ演劇を通じてのワークショップ、ネパール料理教室というテーマで新しい仲間を増やすための場づくりに協力した。



クシクシ倶楽部がネパール大地震の街頭募金を行った。

東日本大震災・復興支援

福島県いわき市に拠点を置いた5年間の復興支援活動の最終年度となる2015年度は、これまでと同じく被災者の生活再建と情報発信による被災地支援活動の継続とともに、被災地支援活動の目標に掲げてきた「被災者の生活再建のめどが付き、正常な生活を送る道筋が見えること」に照らして、さまざまな被災状況にある住民が自ら動くことのできる仕組みづくりに力を入れた。また「地元の力によって細かなニーズに対応できる体制・ネットワークができること」を目指し、2015年度前半は復興公営住宅入居者のためのコミュニティ支援事業を福島県内全域で受託した、みんぷく(3.11被災者を支援するいわき連絡協議会)*への協力を注力した。

1. 生活再建へ向けた取り組み

駐在員派遣を2015年6月に終了し、7月以降は現地常駐スタッフ1名と東京からフォローアップを行う体制で、交流スペース「ぶらっと」の運営を中心にサークル活動のサポートを継続した。これまで生きがいや外出のきっかけづくりのために企画してきた教室については、参加者が自ら運営するための手続きや運営方法の説明などを丁寧に行ったことで、5つのサークルが2016年度以降も被災状況などにかかわらず、誰でも参加でき継続していける体制が整った。

2013年6月からみんぷく*や地元NPOと協働して発行してきた情報紙「一歩一報」は、被災者に対する情報提供のニーズが一定程度落ち着いたことから、2015年12月に最終号を発行した。また、みんぷく*と共に進めてきた、地元商店を活用した交流拠点「まざり～な」の取り組みは、社会福祉協議会*との協働により、近隣住



誰でも楽しめる将棋クラブも、自主運営の体制が整ったサークルのひとつ。

民との交流会に発展した。震災からの時間が経過し、協働してきた団体の活動が徐々に本来事業に移行していくなかで、今後も継続して協力店舗のフォローアップをすることが難しく、12月で「まざり～な」の定期的なサポートを終了したが、いくつかの商店からは継続して被災者支援の視点を持って店舗運営をしていきたいとの心強い意見が得られている。

災害・復興公営住宅の建設や入居が進んだ2015年度は、本格的に各団地での自治会設立、コミュニティ構築が進められた。2015年度も福島県からコミュニティ交流員制度の委託を受けたみんぷく*は、県営の復興公営住宅における交流促進を行った。シャプラニールは一定程度の役割を果たしてきたことから、2015年12月に理事を退任した。

いわき市に避難している富岡町、双葉町、浪江町の住民が立ち上げた各町の広域自治会では、主に借上げ住宅や自宅を再建した避難者を中心に震災前の同じ町の出身者、町を超えた交流の機会がない住民を中心に交流会の企画やコーディネーションを行った。2012年から行っている七夕まつりでは、各町の笹飾りづくりの支援や商店会との関係づくりを継続してきたことから、各町のグループといわき市の商店との友好的な関係がさらに強化されていることを確認した。双葉町の広域自治会では、津波被害の大きかったいわき市薄磯地区の災害公営住宅住民と積極的に交流し、被災状況の違いを乗り越え、新たなつながりが生まれている。

2. 被災地からの情報発信

いわき市の現状を伝えるための訪問ツアー「みんなで

いわき」を6月に開催し、16名の参加があった。参加者からは、自分の目で見て、自分の耳で被災者からの話を聞いたことで、被災地が身近なものになったとの感想が多く寄せられた。5年間の活動を終了するにあたり、緊急救援時から関わりのあった行政関係者、社会福祉協議会*、NPO、企業、個人約50名の参加を得て「感謝を伝える会」を2016年3月に開催した。5年間の活動を振り返り、外から入ったシャプラニールが多くの方に支えられこれまで活動してこられたことに対し、感謝を伝える機会となった。

5年間の活動を振り返り、会員・寄付者への報告としていわきでの活動を報告書にまとめることを決定し、いわき市・双葉郡の被災者へのアンケート調査、インタビューを進めた。

そのほか、緊急救援の経験やネットワークを首都圏でも生かしていくため、防災・減災日本CSOネットワーク（JCC-DRR）と東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議に加盟した。



感謝を伝える会。お世話になった方への表彰などを行い、また復興支援を振り返る機会にもなった。

組織運営

4月25日にネパールで発生した大地震では、翌26日からタスクフォースを組み、経験の豊富な評議員2名の協力を得るなど総力を挙げて緊急救援を行った。また、9月下旬から10月上旬には、もう一つの活動地、バングラデシュで日本人を含む外国人殺害事件が発生し、危機的事態宣言*を発出するとともに、発出までの経緯を踏まえて危機対応マニュアルの改訂を実施した。中期ビジョンの最終年を迎え「場づくり」の取り組みを継続するとともに、新たに2016～2020年度中期ビジョン策定を行った。

1. 財政基盤の強化

ステナイ生活への物品寄付を大きく伸ばすことができたことに加え、JICA委託事業を受注するなど財政基盤

の強化に取り組んだ。クラフトリンクは販売目標を達成できなかったが、2016春夏期から販売を伸ばし、安定成長の手掛かりを得ることができた。



ネパール応援イベント「サンチャイ・ネパール」を開催。

2. 市民社会組織としての貢献

国際協力および関連する分野のネットワークなどへ積極的に参加したほか、インターン8名の受け入れ、中学生から一般市民まで幅広く参加できる講座やイベントの開催、多様なボランティア活動の提供など「場づくり」にも注力した。

3. 中期ビジョン策定

2013～2015年度中期ビジョン最終年として振り返りを実施した。次期2016～2020年度中期ビジョンの策定を進め、今後数年間で目指す方向性を決定した。

4. 人材育成のための取り組み

駐在員を含めた職員が安心して働ける環境を実現するための施策の一つとして、メンタルヘルスケア・プログラムを策定した。人材育成については、日々のOJTや職務行動評価・面談を通じて取り組みを継続したが、育成制度・研修計画の策定には至らず、2016年度の完成を目指すことにした。

5. ネパール大地震対応

発災翌日にタスクフォースを編成し、評議員、ダッカ事務所長を含む6名を現地へ派遣。緊急救援活動を展開した。また、6月から9月にかけて職員1名を長期派遣し、復興支援を行った。国内ではウェブサイトを中心とした広報などで広く支援を呼びかけるとともに、現地の状況や救援活動の進捗を定期的に発信した。

6. 海外事務所駐在員の安全管理

9月、10月にバングラデシュで発生した日本人を含む外国人殺害事件を受け、危機的事態宣言*を発出した。また、発出までの動きを振り返り、危機対応マニュアルを改訂した。駐在員の安全を最優先し、定期連絡と外務省や他NGOの動きなども参考にして現地での活動を進めた。危機的事態宣言*は危険が解消したことが明確になるまで発出を継続した。

また、ネパールでは9月の新憲法発布にともなう混乱によって水や食糧等の生活物資が極端に不足し、ネパール駐在員の日常生活が著しく困難になる事態が生じた。このような事態も危機的事態と捉える必要があり、危機対応マニュアルに追加した。

7. 総会・理事会・評議員会

各会議の実施状況は下記の通り。

- ・総会1回(6/20) 臨時総会1回(8/29)
- ・理事会10回(4/18、5/16、6/13、7/18、9/19、10/17、11/20、12/19、1/16、3/19)
※2月は定足数に達せず理事懇談会とした。
- ・評議員会1回(9/26) ※5月は定足数に達せず評議員懇談会とした)

2016 年度活動計画

海外活動

2016 年度は新たな中期ビジョンでも事業の柱として据えられている子どもと防災分野の事業を中心に、これまでの成果をより広い地域へ波及させていく。

1. 子どもの権利を守るために

(1) バングラデシュ：児童労働

2015 年度には家事労働者の権利保護および福祉政策が閣議決定されるに至り、バングラデシュ社会における家事使用人を取り巻く環境は大きく変わり始めたと言える。2016 年度は、同政策が社会の中で適切に実行されるように関係省庁への働きかけを行うほか、ダッカ市役所児童労働モニタリング担当部門との協力関係構築を目指す。また、少女たちを送り出す側の農村部住民を対象として 2 局で行ったコミュニティラジオによる啓発活動については、新たに 2 局を加えて放送範囲を 4 局に増やす。その際、国営放送の電波に乗せることも視野に啓発活動を続ける。上記 2 つの活動にメディアへの啓発を加え、3 つをアドボカシー*事業の柱として活動を進める。

他方、事業対象地以外の地域ではまだまだ多くの少女たちが劣悪な環境下で働き続けており、少女たちの現状を理解する上でもセンター運営は重要である。この認識に基づき、2016 年度は既に地域住民に運営を委ねた 2 つのセンターを通じて地域への啓発活動を行うと同時に、活動継続するセンターに新規開設を加えた 2 つのセンター運営を行う。また、活動地域にもともと存在する自治会や市役所との協働関係構築を行う。閣議決定された政策では、原則として 14 才未満の子どもが家事使用人としての労働に従事することを禁じているため、センター運営においても 14 歳を区切りとする。14 才未満は学校教育への編入を促し、14 才以上は将来的に家事使用人以外の職に就けるよう技術研修の機会を提供していく。これらのセンター運営とアドボカシー*活動が相互に連携の取れた活動となるよう留意する。

(2) バングラデシュ：児童教育

「中洲（チョール*）における児童教育支援活動」は、3 カ年計画の 2 年目となる。学校や学校運営委員会、保護者、地方行政との関係づくりを主に行ってきたが、肯定的な反応を示す関係者が存在する一方、具体的な行動の変化にまではつながっていない。そこで、2016 年度はさらに意識啓発を広げ、上記の関係者がそれぞれに個々の役割を果たせるよう、行動変化につなげる後押しを行う。具体的には、事業対象としている 12 校の学校運営委員会で合同会議を実施、各学校での活動経験を共有し、それぞれの委員会の活性化を図る。また保護者に対しては、少人数グループでのディスカッションの機会を設けていく。2015 年度に行った村単位での会合では参加人数が少なく、対象の保護者もあまりカバーされなため、モスクや茶屋などの場を活用して少人数グループでの啓発の機会を増やす。地方行政に対しては、小学校を監督するウポジラ（郡）の教育事務所との連携を強める。同時に、ユニオン*（行政村）役場の中に設置されている常任の教育委員会との関係づくりに新たに取り組む。行政との関係づくりを通じて、所管地域の小学校の現状を知って改善活動につなげてもらうこと、ユニオン*役場から教育関連予算を獲得することを目指す。

「バングラデシュ北西部先住民族の子どもたちの文化教育支援活動」は、2016 年度が新たな 3 カ年計画の 1 年目となる。ディナジプール県ショドル郡内の 10 ユニオン*のうち、前 3 カ年計画の活動地 3 ユニオンから、当該ユニオンを含む 8 ユニオンに活動地域を広げる。この地域にはサンタル*をはじめとした先住民人口が比較的集中しており、サンタル以外の先住民も受益者に含まれる。学校数としては 14 校で、そこに通う先住民生徒とその保護者、先住民のコミュニティ、学校、初等教育を担う地方行政機関が主な対象となる。社会的包摂の視点から、先住民の子どもたちに配慮した初等教育環境

が整うことを目的として定める。事業活動の柱となるのは、コミュニティを対象とした教育の重要性に関する啓発と、小学校と学校運営委員会、学校行政への働きかけである。これまでの取り組みをモデルとして、その成果をより広い地域へと波及させることを目指す。

(3) ネパール

ネパール大地震の影響で持ち越しとなっていた、新たな事業候補地における児童労働の防止・削減に関する調査の実施、および事業計画の策定を行う。2016年度中の事業開始を目指す。

2. 災害に強い地域づくり

(1) バングラデシュ

2016年度は事業対象地を大きく拡大し、バゲルハット県下の2郡8ユニオン*でJICA草の根事業としてサイクロン*防災事業を実施する。これまで事業を行ってきたショロンコラユニオンでは、小学校における防災教育とユニオン災害管理委員会を基点とした自助・共助・公助の連携モデルを構築し、成果を上げてきた。これを8ユニオンに波及させ、かつユニオンの上位行政単位であるウボジラ（郡）の災害管理委員会との連携実現を目指す。また、郡を含めた自助・共助・公助の連携促進と、将来的な持続性を担保するための仕掛けとして、NPO法人さくらネットが日本で実施している「ぼうさい甲子園*」の取り組みをバングラデシュで実施する。2016年度は3カ年計画の1年目として、新たなユニオン*と郡の防災関係者との関係づくりに取り組むほか、県・郡の防災担当行政官等を日本に招聘し、「ぼうさい甲子園*」の視察を行う。

(2) ネパール

チトワン郡の洪水常襲地におけるコミュニティ防災事業については、2016年6月から新たな3カ年計画での事業を開始する。新3カ年計画では、洪水リスクの高い集落だけではなく、1本の川の上流から下流に至るまで、洪水リスクにさらされている住民を広く対象とした河川全体の流域管理を目指す。まずは複数の集落にとって有益な小規模インフラの計画、協議、設置の支援を行う。その後、流域全体を管理するやや大規模なインフラ

設置の実現に向け、住民グループによる合意形成のための仕組みづくりを支援する。これに加えて、昨年のネパール大地震で土砂崩れのリスクが高まり、地域開発から取り残された民族が居住する中山間部において、地域開発を行いつつ災害リスク軽減のための取り組みを開始する。

地震防災については、ネパール大地震の影響で開始の遅れた「カトマンズ盆地における地震防災キャンペーン事業」を2カ月間延長し、5月末で完了する。

3. ネパール大地震における緊急救援と復興への取り組み

「ネパール大地震復興プロジェクト」として、被災学生の教育支援と、被災者のコミュニティスペース支援を実施する。被災学生の教育支援に関しては、2015年度に決定した奨学金提供世帯について、学業の継続状況をモニタリングする。また、奨学生にコミュニティ地震防災へのボランティア参加を促していく。被災者のコミュニティスペース支援については、仮設住宅で不便な暮らしを強いられている被災住民が、安心して過ごすことのできる場所に対して大きなニーズを持っていることが確認されたため、運営を継続する。

他方、ネパール大地震の発生を受けて、コミュニティ地震防災事業の組み立て方を変更する。当初は2016年度から防災事業として実施することを計画していた。しかし、事業立案のために現地視察を行った結果、行政機能が弱いため仮設住宅が建設されず、壊れたままの家に住み続ける人、住居費が高騰するなかで高い家賃負担から生活が困窮する人、商売が継続できず収入の絶たれた人などが多数存在することが分かった。復興が進んでいない状況から、まず生活を立て直すための支援が必要であると判断。「地域で命を救う、地震復興&防災プロジェクト」として、3カ年計画の1年目は、緊急を要する修理や補修など復興支援に軸足を置いて事業活動を行う。2年目以降は復興から防災へと徐々に軸足を移し、地域の防災リーダー育成や防災関係者との関係づくりを行っていく予定である。

また、緊急救援の初動体制の組み立てに際して、より迅速かつ適切な意志決定を実現するため、初動マニュアルの整備を進める。

4. その他の計画事項

パートナーシップ研究会への参加を通じて、外務省「日本NGO連携無償資金協力」制度における、制度改善のための検討と発信を行う。また、NGO-JICA 定期協議会やそのテーマ別検討会に引き続き参加し、ODA 事業の質的向上へ NGO の知見を生かしていく。併せて、開発コンサル等との協働の可能性を探る。人材育成の観点

からは、海外事務所における新人事制度の運用を継続し、徐々に東京事務局との間で運用レベルを合わせていく方向で進める。また、事業活動の成果を支援者の方々だけでなく、一般の方々にもわかりやすく発信していく。

海外事務所の駐在員として、6月上旬に菅原職員がバングラデシュ事務所長として赴任し、藤崎職員が7月下旬に帰国する予定である。

クラフトリンク

2015年9月に採択されたSDGs*の目標の一つとして「すべての人々のディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を達成する」ことが掲げられているが、バングラデシュやネパールにおいては、教育や賃金収入などさまざまな面で男女間の格差が存在しており、家庭内における女性の役割や社会進出の状況においても改善すべき課題は多い。クラフトリンクの活動を通じて、社会的・経済的に弱い立場に置かれている人々、特に女性たちの雇用機会を創出し、彼女たちのエンパワメントを目指す活動の重要性が高まっている。一方で、クラフトリンクの販売が低迷しており、現地の生産者へ提供する仕事が減っていることが大きな課題である。2016年度は売上低迷の原因について詳細な分析を行った上で、具体的かつ即効性のある施策に取り組み、事業収益7,111万円を達成する。さらに、日本フェアトレード・フォーラム*を通じて、国内におけるフェアトレードの普及を引き続き進めていく。

1. 売上増の実現

(1) オンラインショップの販売強化

日々トレンドが変化するオンラインでの売上増加を確実に行うために、ウェブコンサル及びデザインを専門とする会社に一部業務を委託。オンラインショップをより多くの人に訪問してもらうための施策や、訪問した人がページに長く滞在し、商品を購入したくなるようなコン

テンツの設計およびページの制作を行う。

(2) 既存常設店への営業フォロー強化

ここ数年の卸販売の実績を分析すると、毎年新規常設店登録があるものの、2回目以降の注文がない店舗が多くみられ、新規顧客獲得に注力をするだけでは安定的な収入に結びつかないことが分かった。そのため、16年度は直近1～2年で常設店となった店舗に2回目の注文を促すためのフォロー営業に力を入れ、継続的な注文

を促していく。

(3) 特注営業の強化

昨年度に引き続き大手小売業などの多店舗展開をしている企業や、生協など大口取引先への提案営業を積極的に行う。

(4) 委託販売の拡大

学園祭やバザーなどでクラフトリンクの商品を販売してもらう委託販売を拡大する。カタログ発送先を増やしより多くの人に委託販売の制度を知ってもらうと同時に、学園祭などで販売しやすい低価格の商品の取り扱いを強化する。

2. 消費財の開発

リピート購入につながりやすい消費財の取り扱いを強化する。She ソープ関連では、ネパールでのリップバームの商品開発を進める。資金調達は、クラウドファンディングを活用して進めていく。また、バングラデシュでは新しいShe ソープのラインナップを開発することを予定している。さらに、国内もしくは海外での食品開発・販売について、安定収入源となり得るかなどの詳細な検討を進める。

3. 在庫管理の改善

在庫数の適正化をはかり欠品を減らすことにより、販売の機会損失および欠品連絡の手間を省く。数年売れないものは在庫から落とすなど在庫処理のルール化により、売れない商品にかかる販売努力のコストを削減する。

4. 販売ターゲットや商品構成の見直し

顧客アンケートの結果をもとに、ターゲット層および商品構成を見直し、今後の商品開発に取り入れる。通販カタログのデザイン、内容、ページ数などを再考し、2017年春夏カタログをリニューアルする。商品ページ以外に生産者について、フェアトレードについての読み物を充実させ、ファンを増やし、売上を向上させる。

5. フェアトレードの普及

多くの市民がフェアトレードを知り、理解を深め、自発的に行動を起こしていくことは私たちの目指す「共生」できる社会の実現に不可欠である。クラフトリンクの販売活動の中でフェアトレードや生産現場の様子を伝え理解を促すとともに、日本フェアトレード・フォーラム*の活動を通じて、一般市民へのフェアトレードの普及を進めていく。

国内活動

好調なステナイ生活の輪をさらに広げていくため、主に企業・団体への働きかけを強化していきたい。企業・団体との関係強化のため担当窓口を一本化していくほか、新たな中期ビジョンの3本柱である子ども、防災、フェアトレードに照らし合わせ、課題解決のため企業・団体との協働の有効性も探っていききたい。個人の支援者の輪を広げていくために、ウェブサイトでの呼びかけを中心に据えた広報を行っていく。

1. 資金調達

(1) 会員・マンスリー・寄付

ウェブサイトにアクセスしてくれる人が、会員・マンスリー・サポーターに申込みをしてくれるようなページづくりをめざしウェブサイトを見直す。ネパール大地震復興支援活動にさらに力を入れていくため、2015年度につづき、ネパール指定寄付を広く呼びかける。また、一般寄付よりも用途が明確な寄付が集まりやすい傾向を受け、ウェブサイト上で指定寄付への呼びかけを強化する。会費は1,680万円、マンスリーサポーターからの寄付を含めた寄付額は9,255万円を目標とする。

(2) ステナイ生活

昨年に引き続き、生協会員からの大規模回収プログラムに加え、企業・団体の協力のもと回収プログラムを実施する。今まで通りマスコミへのプレスリリースを行い、既存寄付者へステナイ生活についても協力を呼びかけるほか、企業・団体を訪問する営業も強化するなどを通じて支援者拡大をはかる。前年度比520万円アップの4,600万円を目標とする。増加する物品寄付に伴う仕分け、入力、換金などの業務を遅延なく実施していくための体制作りも行う。

2. ボランティア、講座開催

(1) ボランティア

物品寄付の仕分け業務が年々増えていることもあり、日々の業務を手伝ってくれる事務局ボランティアを広く募っていく。ボランティアは時間を寄付してくれる支援者という認識に基づき、シャプラニールでボランティアを継続したいと思ってもらえる環境を工夫していく。また、シャプラニール劇団*、クシクシ倶楽部*の自発的な活動に協力していく。

(2) 講座開催など

シャプラニールの活動紹介講座を月1回のペースで実施すると共に、企業・団体への出張講座も積極的に提案、開催していく。宮原職員がネパールから帰任する4月末から約1か月間「ネパール大地震復興 PROJECT みんなで応援キャラバン」を実施する。ネパール大地震復興支援活動の報告と継続した支援を呼びかけるため、報告会のみならず、寄付団体への御礼訪問を行う。夏にはユースチーム*が中心となり中・高校生向けの「ユースフォーラム」の実施を継続する予定。また海外活動から得られた成果と学びを発信するための講座を実施する。

広報

2016年度は、広報が国内活動グループから独立し、シャプラニールの支援者を増やすための広報を強化していく。近年、会員・マンスリーサポーターの人数が減少してきている。これは「シャプラニールって要するにどんな団体？」または「シャプラニールは結局何をしているの？」といった疑問に、しっかりとわかりやすく答えられておらず、共感が得られにくくなってきているためと考えている。このような状況のなか、2016年度は新中期ビジョンに合わせ、私たちがどのような団体かをわかりやすく伝えるとともに、主にウェブサイトを通して、活動からの学びを共有しながら、現地の人々の声や課題、活動内容や得られた成果などを丁寧に伝えていく。

1. 共感を得る

シャプラニールがどのような団体で、どのような活動をしているのかをわかりやすく説明するため、新中期ビジョンに合わせ、会員の意見や、専門家の知見を集めて、キャッチコピーやブランド・ステートメントなどを一新する。シャプラニールらしさを打ち出すことで活動への共感を増やし、会員・マンスリーサポーターなどの新規支援者を増やしていく。

2. 情報発信の強化

既存および支援者となることが見込まれる方々へ、魅

力的な記事や写真、映像を作成、ウェブサイトで共有し、市民社会における認知や活動への理解向上を目指した広報活動を推進する。

海外活動グループと共に情報共有の仕組みをつくり、現地の課題、活動内容、活動から得られた成果や学びをウェブサイトで公開することで、読者への国際協力および文化理解の一助となるような情報発信を行なう。また、私たちの活動だけでなく、活動の周辺情報や南アジアの情報など価値ある情報を提供することにより、読者の関心を引き寄せ、シャプラニールのブランド力を高めることによって、新規支援者を増やす。

組織運営

2016年度は新たな中期ビジョンと中期計画に基づき、活動を開始・推進していく年となる。ビジョンに掲げた3つの重点分野に取り組む傍ら、広報や営業活動などの強化により支援者やクラフトリンク商品の販売を拡大し、活動に必要な財政基盤の強化・安定化に取り組む。地震からの復興が遅れているネパールについても、十分な支援活動を継続する。

1. 財政基盤の強化

物品を含む寄付やクラフトリンクからの収入を安定成長させるための取り組みを継続するとともに、広報活動などの強化により支援者の増加をはかる。外部の調査や評価業務受託など、多様な資金調達への取り組みも継続する。

2. 市民社会組織としての貢献

国際協力および関連する分野のネットワークなどへの参加を継続する。また、ボランティアを引き続き積極的に受け入れるなど一般市民による支援活動参加の機会を増大すると共に、海外協力に従事する次世代の育成を目的としてインターンの参加も強化する。

3. 人材育成の制度化と働きやすい環境づくり

職域ごとに期待される能力とその育成策をまとめ、必要な研修を含めた計画を策定する。また、駐在員を含めた職員が安心して働ける環境を実現するための施策の一つとして2015年度に策定に着手したメンタルヘルスケア・プログラムを完成し、運用を開始する。

4. 防災の体制づくりと いわきでの活動との関わり

海外活動グループ内に防災担当を配置し、国内災害への対応についても指針を策定する。また、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）準備会、

東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議など災害関連ネットワークへの参加を継続する。2015年度末をもって終了したいわき市における東日本大震災復興支援活動については、5年間の活動をまとめた報告書を作成し配布するほか、定期的に現地を訪問し終了後のフォローアップを行う。

5. 海外と国内の課題をつなぐ取り組み

海外活動から得られた成果と学びを発信する講座の実施に加えて、国内課題を解決するために活動を行っている団体の取り組みを会報上で紹介することや、職員がそれら団体を視察する活動などを実施する。

6. 熊本地震緊急救援

2016年4月に発生した熊本地震への対応として、先に現地で緊急救援を開始していた一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンターの活動に加わる形で、4月26日から5月8日にかけて職員2名を派遣し、支援活動を行った。

7. その他

小松事務局長が、2016年3月下旬から1年間の予定でネパール事務所長として赴任している。各事業が新たな段階へ入ること、ネパール大地震の復興事業を進める必要があることなどから、経験者が指揮を執る必要があると判断した。その間の事務局長業務は、村山事務局次長が代行する。

2016 年度役員一覧

代表理事

岩城幸男（会社員）

副代表理事

坂口和隆（特定非営利活動法人日本 NPO センター
事務局次長）

監事

梅澤健（弁護士）

中田豊一（特定非営利活動法人ムラのミライ代表理事）

理事

秋吉恵（立命館大学 教員）

今田克司（一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事）

日下部尚徳（東京外国語大学 教員）

小松豊明（シャプラニール 事務局長）

新村恵美（目白大学 非常勤教員）

藤岡恵美子（特定非営利活動法人ふくしま地球市民
発伝所 事務局長）

山崎みどり（全国友の会中央部 中央委員）

評議員

明石祥子（フェアトレードシティくまもと推進委員会
代表理事）

雨森孝悦（日本福祉大学 教員）

新井利延（会社員、ボランティア）

石渡正人（手塚プロダクション／アトム通貨実行
委員会本部 副会長、東京富士大学客員 教授）

大橋正明（聖心女子大学 教員）

黒田かをり（一般財団法人 CSO ネットワーク
事務局長、理事）

甲斐田万智子（国際子ども権利センター 代表理事）

桑原安子（全国友の会中央部 中央委員）

後藤麻理子（認定特定非営利活動法人日本ボランティア
コーディネーター協会 理事、事務局長）

後藤浩二（スープの会 世話人）

城千聡（MS&AD インシュアランスグループ
ホールディングス）

定松栄一（特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
事務局長）

田辺洋一郎（川崎市宮前区まちづくり協議会 理事長）

筒井哲朗（一般社団法人シェア・ザ・プラネット 代表）

永井一史（アート・ディレクター）

長澤恵美子（経済団体職員）

長坂寿久（逗子フェアトレードタウンの会）

福井崇人（NPO 2025PROJECT 代表理事）

山内明子（団体職員）

山野良一（「なくそう！子どもの貧困」全国ネット
ワーク 世話人、名寄市立大学 教授）

吉田まさ子（シャプラニールいわき連絡会 代表）

吉田博（早稲田奉仕園 専務理事）

吉富志津代（多言語センター FACIL 理事長）

横田能洋（特定非営利活動法人茨城 NPO センター・
コモンズ 代表理事）

付表

助成金関連一覧

【バングラデシュ】

外務省 日本 NGO 連携無償資金協力：JJS（災害リスク軽減のためのコミュニティ開発）、GBK（先住民族の子どもたちへの文化教育支援）
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 国際ボランティア貯金寄附金：Phulki、SN-GDW（家事使用人として働く少女支援）
公益財団法人日本国際協力財団 国際協力 NPO 助成：Phulki、SN-GDW（家事使用人として働く少女支援）
日本労働組合総連合会（連合）愛のキャンパ：PAPRI-CEP（中州（チョール*）における児童教育）
UA ゼンセン ボランティア活動：PAPRI-CEP（中州（チョール*）における児童教育）
アドラ国際援助基金：GBK（先住民族の子どもたちへの文化教育支援）
日蓮宗宗務院伝道部 あんのん基金：GBK（先住民族の子どもたちへの文化教育支援）
株式会社フェリシモ フェリシモ地球村の基金：PAPRI-DHBP（障害者のエンパワメント支援）

【ネパール】

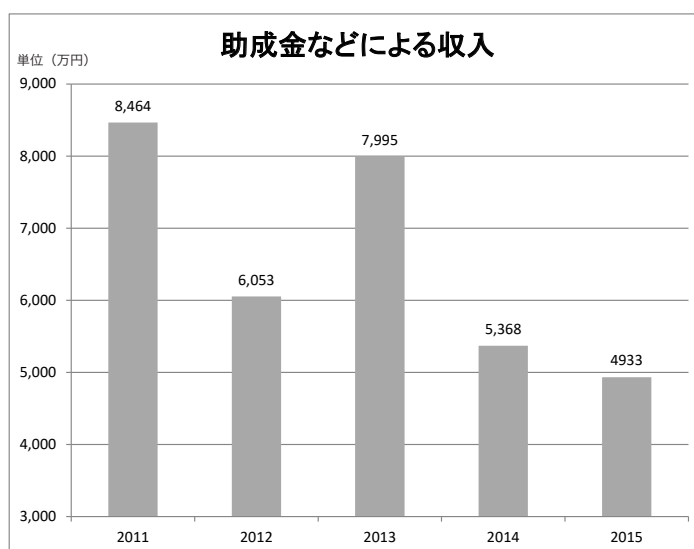
独立行政法人国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業：RRN（住民主体の洪水リスク削減プロジェクト）
外務省 日本 NGO 連携無償資金協力：NSET（カトマンズ盆地における地震被害軽減を目指した研修・キャンペーン事業）

【インド】

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金助成金：SANSAD（少数派コミュニティに対する有機農法支援）

【日本】

大阪コミュニティ財団：野の花友愛基金（全国キャラバン）
福島県緊急雇用創出事業「被災者交流・生活再建支援事業委託業務」：東日本大震災・復興支援
日本 NPO センター JT 東日本大震災 NPO 応援基金：東日本大震災・復興支援（いわき市におけるコミュニティづくり応援事業）
公益財団法人庭野平和財団活動助成：東日本大震災・復興支援



パートナー団体一覧 (2016 年)

【バングラデシュ】パートナー団体

団体名	正式名称	団体概要	プロジェクト	活動地域	活動規模
PAPRI	Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives	1999 年、シャブラニールから独立してできた現地 NGO。首都ダッカの北東に位置するノルシンディ県に活動拠点をもつ中規模 NGO。スタッフ数は 128 人、シャブラニールも含めた全体の年間予算規模はおよそ 4,800 万円。	中洲 (チョール*) における児童教育	ノルシンディ県 (対象地域は検討中)	年間予算：約 260 万円
JJS	Jagrata Juba Shanga	1985 年設立。バングラデシュ南西部のクルナ県を中心に活動する現地 NGO。社会的な差別を受けている人々や経済的な貧困層への支援を行う。年間予算規模は約 2 億 9,900 万円、スタッフ数約 195 人。	災害リスク軽減のためのコミュニティ開発	対象地域は検討中	年間予算：約 270 万円
Phulki		1991 年設立。縫製工場内に保育所を導入するなど、農村部から都市部へ出てきた女性への支援に取り組む。年間予算規模は約 6,500 万円、スタッフ数約 190 人。	家事使用人として働く少女支援	ダッカ市内 3 つの地区 ※新規活動地域を年度内に選定	年間予算：約 390 万円
GBK	Gram Bikash Kendro	1993 年、ディナジプール県で社会的な問題に強い関心をもつ若者たちによって設立。先住民、ダリット、女性、子ども、障害者を対象に、社会的変化を促すために活動を行う。年間予算規模は約 1 億 3,000 万円、スタッフ数約 530 人。	バングラデシュ北西部 先住民の子どもの文化教育支援	ディナジプール県	年間予算：約 230 万円

【インド】パートナー団体

団体名	正式名称	団体概要	プロジェクト	活動地域	活動規模
SANSAD	South Asian Network for Social and Agricultural Development	持続可能な暮らし、環境に配慮した農業、食糧の自給自足、公平な貿易を通じた市民社会の強化などを目的に 2004 年設立。創設者のアニール氏は長年、インドの NGO ネットワーク組織の事務局長を務めていた。	持続可能な農法の普及による食糧安全保障の強化支援	ウッタラプラデーシュ州サハランプル県	年間予算：約 540 万円

【ネパール】パートナー団体

団体名	正式名称	団体概要	プロジェクト	活動地域	活動規模
RRN	Rural Reconstruction Nepal	1989年設立。年間予算規模約5億6,000万円、約400人のスタッフとボランティアを抱えるネパール最大のNGOの一つ。女性、子ども、ダリットおよびエスニックグループといった非常に厳しい状況にある人々のエンパワメントを目指した活動を展開。	住民主体の洪水リスク削減プロジェクト	チトワン郡の4つのVDCと1つの市	年間予算：約730万円
CWIN	Child Workers in Nepal Concerned Center	1987年、ネパールの大学生によって設立。1992年にはNGOとして登録、ネパールにおいて子どもの権利促進のために活動する団体としてはパイオニア的存在。ネパール全75郡中30郡で活動し、スタッフ数約150人、年間予算規模は約9,000万円。	児童労働の予防と削減への取り組み	対象地域は検討中	年間予算：約85万円
NSET	National Society for Earthquake Technology - Nepal	2020年までに、地震に対して安全な地域社会を作ることを目指し、地震防災の専門家有志によって1993年に設立されたNGO。ネパールのみならず、南アジア各国へも専門家を派遣する、地震防災分野の代表的な組織。	カトマンズ盆地における地震防災キャンペーン	カトマンズ市、ラリトプール市	年間予算：約540万円

手工芸品生産団体一覧

国	団体名	正式名称	主な取り扱い商品
ネパール	ACP	Association for Craft Producers	フェルト、ニット製品
	インドラ・カマル	Indra Kamal Handicrafts	ダッカ織
	マハグティ	MAHAGUTHI	She ソープ、手織布衣料、ニット製品
	サナ・ハスタカラ	SANA HASTAKALA	陶器、アロー製品
	WSDO	Women's Skill Development Organization	手織布バッグ/小物
バングラデシュ	アーロン	BRAC/Aarong	ノクシカタ・タペストリー/小物
	ジュート・ワークス	CORR The Jute Works	ジュートバッグ/サンダル、素焼
	クムディニ	Kumudini Welfare Trust of Bengal	刺しゅう製品
	プロクリティ	Prokritee	She ソープ、レジバッグ、手すき紙
	サリー・アン	Sally Ann	クリスマス・オーナメント
	プロボルトナ	UBINIG/Prabartana	手織布衣料、手拭い

クラフトリンク

クラフトリンク売上

(単位：万円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
通信販売	2,120	2,055	1,582	1,489	1,301
常設販売	2,398	2,551	2,234	1,938	1,351
委託販売	1,360	1,172	985	863	696
特別注文	1,180	1,407	1,232	1,596	933
その他	517	188	530	435	604
合計	7,575	7,373	6,563	6,250	4,885

She ソープ売上

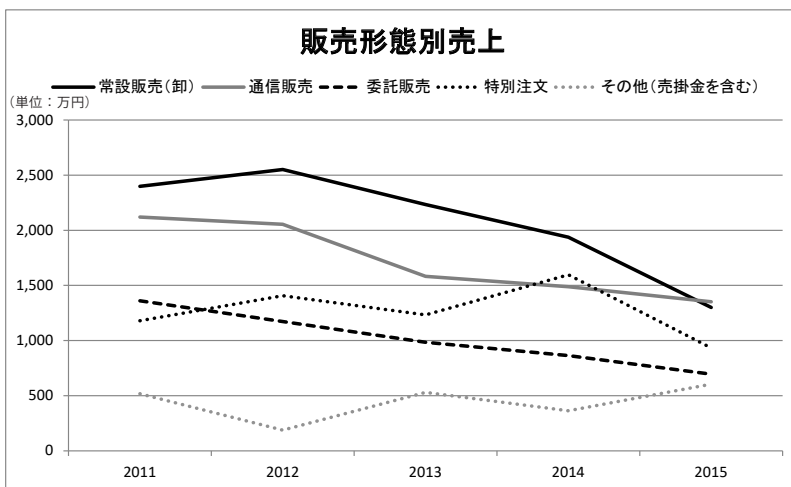
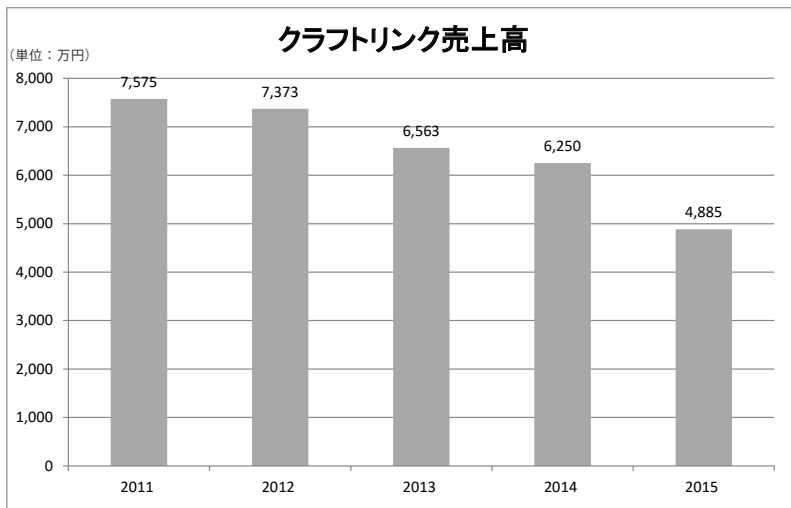
(単位：万円)

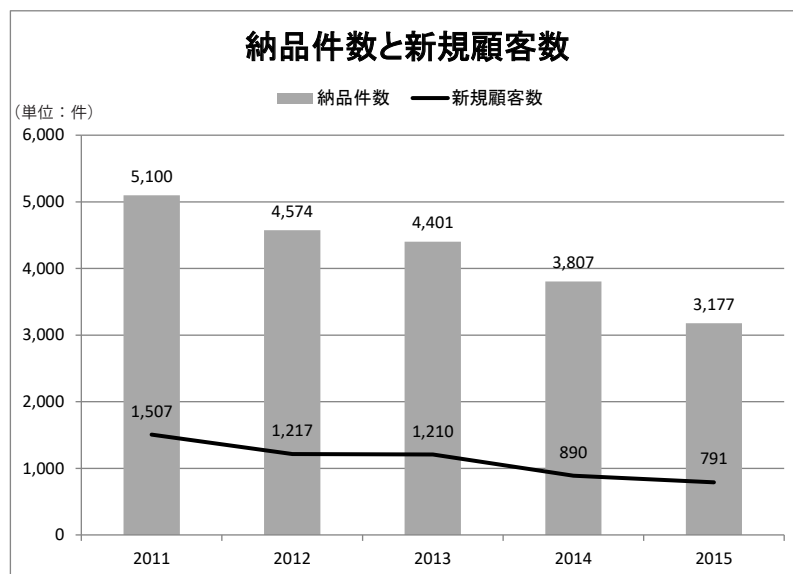
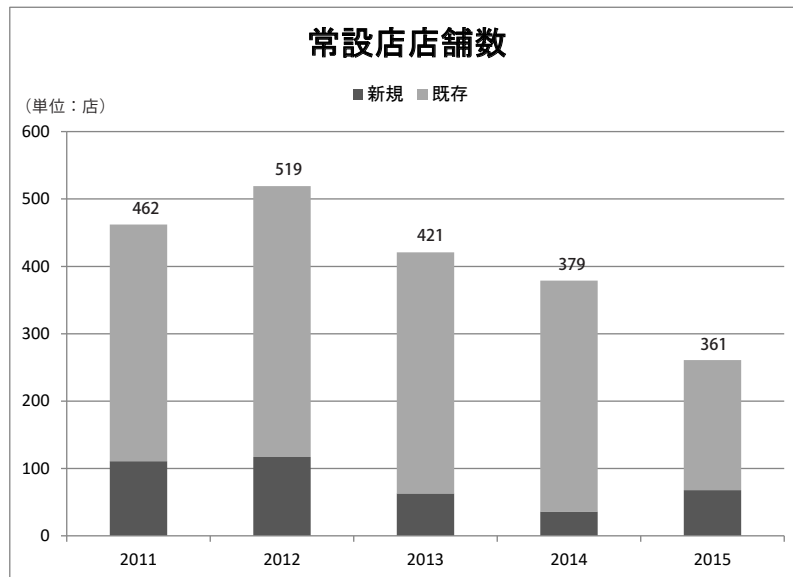
年度	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	649	857	832	752	630

海外仕入額

(単位：USドル)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
仕入額	204,096	183,349	226,510	120,968	153,984

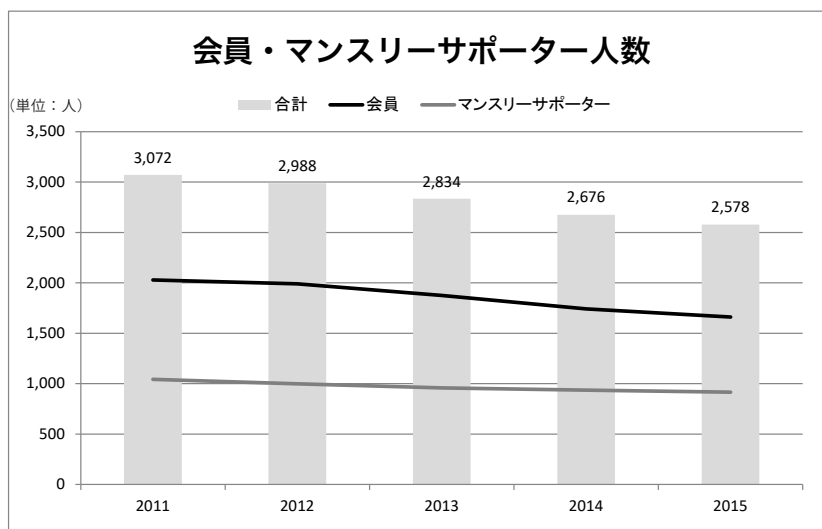




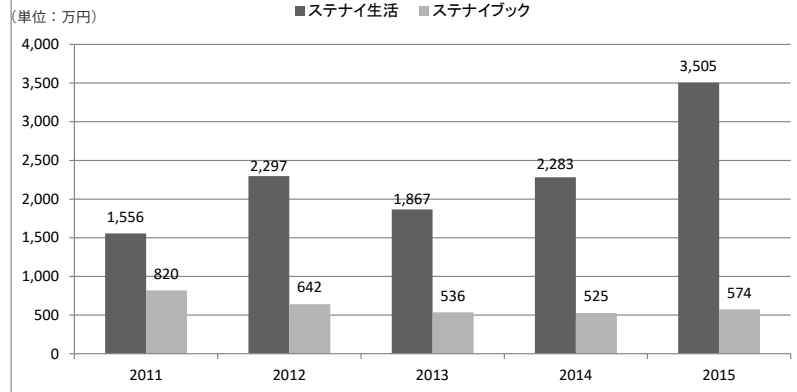
会員・寄付者分布

※ () 内は 2014 年度の実績

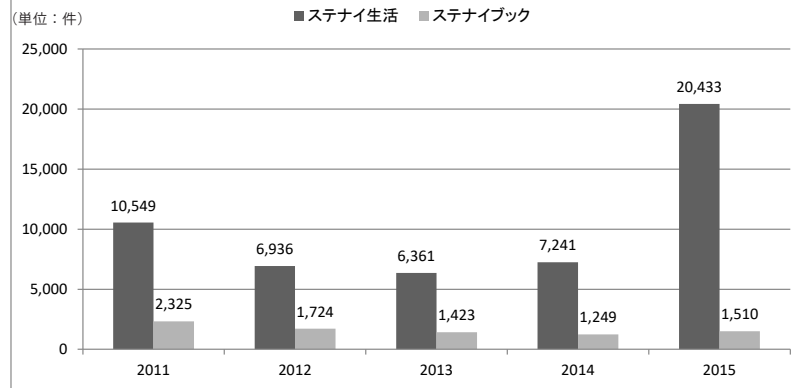
都道府県名	会員	マンスリーサポーター	都道府県名	会員	マンスリーサポーター
北海道	52 (63)	36 (41)	滋賀県	10 (9)	7 (6)
北海道計	52 (63)	36 (41)	京都府	31 (35)	14 (15)
青森県	5 (5)	5 (4)	大阪府	79 (85)	43 (48)
岩手県	2 (2)	2 (2)	兵庫県	39 (44)	21 (25)
宮城県	22 (25)	6 (8)	奈良県	12 (14)	5 (5)
秋田県	7 (8)	5 (5)	和歌山県	3 (3)	2 (2)
山形県	7 (7)	5 (5)	近畿計	174 (190)	92 (101)
福島県	20 (21)	10 (11)	鳥取県	2 (2)	2 (5)
東北計	63 (68)	33 (34)	島根県	1 (3)	2 (1)
茨城県	27 (29)	13 (13)	岡山県	17 (16)	11 (15)
栃木県	19 (20)	10 (11)	広島県	23 (25)	18 (15)
群馬県	13 (15)	6 (8)	山口県	16 (18)	11 (10)
埼玉県	89 (101)	36 (37)	中国計	59 (64)	44 (46)
千葉県	82 (91)	45 (52)	徳島県	7 (10)	1 (1)
東京都	451 (502)	265 (280)	香川県	5 (5)	2 (2)
神奈川県	221 (230)	97 (111)	愛媛県	8 (8)	4 (4)
関東計	902 (980)	472 (512)	高知県	2 (3)	4 (3)
山梨県	13 (14)	8 (8)	四国計	22 (26)	11 (10)
長野県	29 (31)	15 (16)	福岡県	27 (32)	21 (25)
新潟県	15 (18)	12 (13)	佐賀県	3 (3)	1 (1)
富山県	6 (6)	2 (2)	長崎県	8 (12)	7 (9)
石川県	15 (16)	5 (4)	熊本県	5 (4)	5 (2)
福井県	6 (7)	2 (2)	大分県	11 (13)	16 (16)
甲信越計	84 (92)	44 (45)	宮崎県	3 (3)	3 (3)
岐阜県	10 (10)	6 (7)	鹿児島県	8 (10)	5 (5)
静岡県	37 (39)	18 (20)	沖縄県	8 (8)	8 (8)
愛知県	57 (59)	32 (31)	九州沖縄計	73 (85)	66 (69)
三重県	18 (21)	12 (13)	海外	30 (21)	45 (3)
東海計	122 (129)	68 (71)	海外計	30 (21)	5 (3)
			不明	81 (28)	0 (11)
			総計	1,662 (1,741)	916 (935)



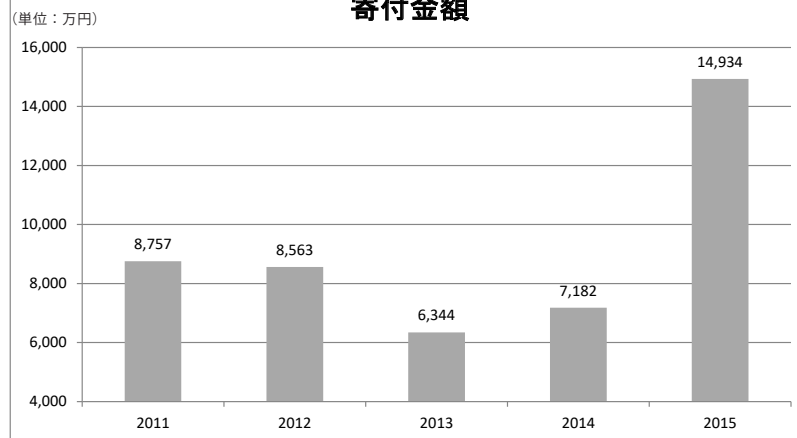
ステナイ生活寄付額



ステナイ生活寄付件数



寄付金額



各地域連絡会*の主な活動

シャプラニール仙台ポンドゥの会

- ・ サロン de ポンドゥ(フェアトレードに関するつどい 6月13日)
- ・ シャプラニール全国キャラバン(講演、ワークショップ 10月2日)
- ・ せんだい地球フェスタ(クラフト販売 10月25日)
- ・ サロン de ポンドゥ(海外支援活動に関するつどい 1月30日)

シャプラニールとちぎ架け橋の会

- ・ フェスタ my 宇都宮(クラフト販売 5月17日)
- ・ 松が峰教会バザー(クラフト販売 5月31日)
- ・ まちなか・せかいカフェ(フェアトレード紹介 7月12日)
- ・ グローバルセミナー(ワークショップ実施 8月8日)
- ・ まちびあまつり(フリーマーケット 10月18日)
- ・ 第7回グローバル教育セミナー(パネルディスカッション参加 11月5日)
- ・ 第6回フェアトレードまつり共催(クラフト展示販売他 11月8日)
- ・ 宇都宮大学大学祭(クラフト販売他 11月21日、22日)
- ・ 新年会(ゲストスピーカによる講話、交流会 1月16日)
- ・ まちなか・せかいカフェ(ワークショップ 2月20日)
- ・ 定例会(毎月一回)
- ・ 通信 KAKEHASHI(季刊)発行

シャプラニール地域連絡会愛知ネットワーク

- ・ シャプラニール全国キャラバン(講演、ワークショップ 10月10日)

シャプラニール地域連絡会大阪

- ・ ワンワールドフェスティバル出展(シャプラニールの活動紹介とクラフト販売 2月7日、8日)

各ボランティアグループの主な活動

クシクシ倶楽部*

- ・ シャプラニールのサクラミール(企画、運営 4月4日)
- ・ ネパール大地震 街頭募金(5月16日、23日)
- ・ サンチャイ・ネパール(運営 10月11日)
- ・ シャプラバ! チャリティクッキング モモ編(11月28日)
- ・ シャプラニール映画館 Vol.1 映像でストリートチルドレンを知ろう!(12月19日)
- ・ チャリティパーティー(企画、運営 12月19日)

ユースチーム*

- ・ 中学生・高校生フォーラム(国立オリンピック記念青少年総合センター 8月13日~16日)
- ・ THE ☆FORUM2016(国立オリンピック記念青少年総合センター 3月26日~27日)
- ・ グローバルフェスタ JAPAN2015でのクラフト販売協力(お台場 10月3日~4日)

シャプラニール劇団*

- ・ シャプラバ! 夏休み企画「みて、きいて、えんじてみよう! バングラデシュのはたらく子どもたち」講師(8月8日)
- ・ シャプラバ! 「バングラデシュの児童労働を知ろう!」~働く少女たちの体験を描いたシナリオをもとに~講師(2月6日)

協力団体・委員会一覧（2015年度、法人格略）

- ・ 国際協力 NGO センター（JANIC）（会員）
- ・ 日本 NPO センター（副代表理事）
- ・ 日本フェアトレード・フォーラム*（理事・事務局）
- ・ 3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会（みんぶく*）（会員）
- ・ 防災世界会議日本 CSO ネットワーク（JCC-DRR）（運営団体）
- ・ 開発教育協会（DEAR）（会員）
- ・ シーズ=市民活動を支える制度をつくる会（会員）
- ・ 障害分野 NGO 連絡会（JANNET）（会員）
- ・ 東京都災害ボランティアセンター・アクションプラン推進会議（参加団体）
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク（メンバー）
- ・ ジュマ・ネット（アドバイザー委員）
- ・ アジアの未来への展望 NGO 協議会（メンバー）
- ・ アトム通貨実行委員会早稲田・高田馬場支部（実行委員）

執行部一覧（2016年4月30日現在）

○代表理事

岩城幸男

○副代表理事

坂口和隆

○理事

秋吉恵、今田克司、日下部尚徳、小松豊明、田辺洋一郎、長畑誠、長澤恵美子、藤岡恵美子、山崎みどり

○監事

梅澤健、中田豊一

○評議員

明石祥子、雨森孝悦、石渡正人、大橋正明、川口恭子、黒田かをり、桑原安子、後藤浩二、後藤麻理子、定松栄一、里見駿介、椎名麻衣、城千聡、田中政行、筒井哲朗、永井一史、長坂寿久、福井崇人、福澤郁文、山内明子、横田能洋、吉田博、吉田まさ子、吉富志津代

○シニアアドバイザー

川口善行、福澤郁文、吉田ユリノ

○事務局長

小松豊明

○事務局職員（◎はチーフ）

事務局次長：村山昭

海外活動グループ：◎菅原伸忠、勝井裕美、柳下優美

クラフトリンク：◎平澤志保、猪瀬絢子、長瀬桃子、宮原麻季

国内活動グループ：◎植田貴子、上嶋佑紀、京井杏奈、佐藤緑

ダッカ事務所：藤崎文子（事務所長）、天野友貴

カトマンズ事務所：小松豊明（事務所長）

総務会計：杉山和明

広報：佐藤貴士

シャプラニール用語集

【あ】

アドボカシー〈海外活動〉

社会問題を解決するために、政府や自治体、市民等へはたらきかけ、政策への影響や意識変革を目指す活動。政策提言と訳されることが多い。

アマルティア・セン〈中期ビジョン〉

Amartya K. Sen. インドの経済学者。福祉や規範に関する経済学的研究で著名。1998年、ノーベル経済学賞を受賞。

一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム 〈クラフトリンク〉

フェアトレードを普及、推進することを目的とした、フェアトレード事業を行う企業・団体、フェアトレードタウンを目指す市民団体、フェアトレード研究者などが会員の団体。2011年4月にフェアトレードタウン・ジャパンとして生まれ、2014年10月に現組織へ変更。

持続可能な開発目標 (SDGs) 〈中期ビジョン〉

2015年9月にニューヨーク国連本部で「国連持続可能な開発サミット」が開かれ「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。このアジェンダが掲げているのが「持続的な開発目標 (SDGs)」で、17の目標がある。

【か】

危機的事態宣言〈海外活動〉

海外事務所所在地において戦乱や災害などによって不測の事態が発生した場合に、適切な処置がとれるよう事前に対処方法を決めた「緊急対応マニュアル」がある。その緊急度によって「危機的事態」「最終事態」に分けており、それぞれの事態が発生した場合には事務局長が事態の宣言を行う。

クシクシ倶楽部 〈国内活動〉

海外協力や身近な問題について知るイベントの企画・運営やクラフトリンク商品の販売などを行う社会人を中心としたボランティアグループ。

グッドガバナンス〈海外活動〉

開発援助の文脈で「良い統治」を意味する言葉。ここでは自律的で持続的な開発のために、地域に存在している既存の仕組みや資源、行政の機能を活性化し、有効に活用していくことを指す。

コミュニティモビライザー〈海外活動〉

事業活動地において、直接地域住民と接して信頼関係を構築し、事業に対する理解促進や啓発活動を行うスタッフの役職名。事業活動の最前線で、地道な取り組みを通じて地域の人々の行動変容を促していく役割を担う。

【さ】

サイクロン／サイクロンシエルター 〈海外活動〉

インド洋や太平洋南部で発生する熱帯低気圧のこと（日本の台風と同じ）。バングラデシュは度々大きな被害を被っており、サイクロンによる暴風雨・高潮から人命や家畜を守るために建設されているのがサイクロンシエルター。

サンタル (Santal) 〈海外活動〉

民族の呼称。バングラデシュ北西部には20を超える先住民族が住んでいるが、そのうち約75%の人口を占める。ほとんどのサンタルが全く土地を持たないか、ごくわずかししか所有しておらず、多くが日雇いで農作業等に従事している。

社会福祉協議会 〈東日本大震災〉

社会福祉法に基づき設置された、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした民間非営利組織。全国の都道府県、市区町村にあり、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援などを行っている。

シャプラニール劇団 〈国内活動〉

演じることでバングラデシュやネパールの生活文化を学ぶことを目的に、1994年に結成されたボランティア・グループ。

シヨミティ〈中期ビジョン〉

農民が自発的に作る生活向上のための相互援助グループ。シヨミティでは、貯金をしてそのお金を貸し出したり、識字教育を開いたりする。80年代、90年代にシャプラニールが行った主要な活動。

スタディツアー 〈国内活動〉

実施事業の現場、運営状況、成果、課題等についての理解を深めることを目的として、主に支援者を対象にバングラデシュ、ネパール両国で行う現場視察ツアー。

仙台防災枠組 2015-2030 〈中期ビジョン〉

2015年、国連防災世界会議の成果文書として採択された、以後15年間の国際社会における防災活動の基本方針。

【た】

地域連絡会 〈国内活動〉

シャプラニールの活動や現地の生活・文化などを各地域で伝える活動を行うボランティアグループ。シャプラニールの会員が中心となり、2015年3月末で、全国23カ所にある。

チウリバター〈クラフトリンク〉

ネパールに自生する樹木チウリの実から取れるバター。現地では昔から料理油としても使われてきた他、寺院や家のキャンドル用オイルとしても使用されている。

チョール 〈海外活動〉

バングラデシュの公用語であるベンガル語で中洲を意味する。雨期になる

と消滅してしまうものから、100年以上も前から存在し、学校や市場が存在するものまで、さまざまなものがある。チョールに住む人々の生活は、一般の地域のそれよりも厳しいとされる。

【は】

BOP ビジネス<中期ビジョン>

途上国の年取3千ドル(約30万円)以下の低所得層を対象に、貧困によって起きている社会的な課題の解決と、ビジネスの両立をめざす事業のこと。BOPは「Base of the Economic Pyramid(経済ピラミッドの底)」の略。

BRICs <中期ビジョン>

BRICs(ブリックス)は、ブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の英語頭文字をつなげた造語で、発展途上国の中で21世紀に大きな経済成長が見込まれる国々。

兵庫行動枠組<中期ビジョン>

2005に神戸市で開催された国連防災世界会議で採択された、以後10年間の国際社会における防災活動の基本指針。

ぼうさい甲子園<海外活動>

正式名称は“1.17未来賞「ぼうさい甲子園」”。阪神・淡路大震災以降、NPO法人さくらネットが主宰して日本国内で毎年実施している防災イベント。児童・生徒等が学校や地域で取り組む先進的な防災教育関連活動を日本全国から公募して内容を競い、賞を授与している。

フェアトレードタウン<クラフトリンク>

行政、企業・商店、市民団体などが一体となりフェアトレードの輪を広げる運動をしているまち。2000年にイギリスで誕生して以来、世界中に1,200以上に広がっている。2016年5月現在、日本では熊本市と名古屋市がフェアトレードタウンに認定されている。

【ま】

ミレニアム開発目標(MDGs)<中期ビジョン>

国際社会の支援を必要とする課題に対して「極度な貧困と飢餓の撲滅」「持続的な環境の確保」など8つの目標が設定されている。Millennium Development Goalsの略。

みんぶく <東日本大震災>

「3.11被災者を支援するいわき連絡協議会」の事。「みんなが復興の主役」というキャッチコピーを略して「みんぶく」と呼ばれる。当会は設立当初より理事を派遣し、運営に参加・協力した。

メンタルヘルスケア<組織運営>

労働安全衛生法に基づき、職場におけるメンタルヘルス対策が求められている。従業員50人未満の事業場については当分の間努力目標とされているが、特に駐在事務所での業務はストレスが多いこともあり、職員の心の

健康を保持・増進することを目的とした仕組みづくりを進める。

【や】

ユースチーム <国内活動>

中学生や高校生、大学生にワークショップを通じて国際協力について楽しく学んでもらう合宿を企画・運営するボランティアグループ。

ユニオン(行政村)<海外活動>

バングラデシュにおける行政の最末端単位。約4,500のユニオンがあり、平均人口はおよそ33,000人。日本の村議会に相当する評議会(Union Council)がおかれ、議員は住民の直接投票によって選ばれる。

【ら】

レジリエンス<中期ビジョン>

日本語で「強靭性」と訳されることが多く、災害からの回復力を意味する。外部からの支援に依存せず、コミュニティ自身、住民自身の力によって、日常から復旧が可能になるような取り組みを進めていくというのが基本的な考え方。





特定非営利活動法人
シャプラニール=市民による海外協力の会

◆東京事務所

169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
(火曜日から土曜日 10:00 ~ 18:00 月曜・日曜祭日定休)

◆ダッカ事務所

9/19 Iqbal Road, Block-A, Mohammadpur, Dhaka-1207,
Bangladesh, G.P.O BOX 332

◆カトマンズ事務所

Kupondole, Lalitpur, Nepal, P.O.Box23884